

第3章

福知山公立大学における地域協働型教育の現状と課題

Current Situation and Issues about CBL (Community Based Learning) Education at The University of Fukuchiyama

杉岡 秀紀

Hidenori SUGIOKA

要旨

本稿は、2016年に開学した福知山公立大学の地域協働型教育の現段階における到達点について考察することを目的としている。具体的には、(1)私立大学の公立化に至る経過からの考察(これまで)、(2)実際の地域協働型教育の実践事例からの考察(現在)、(3)先進事例からの考察(これから)、の3つの観点から、今後あるべき地域協働型教育のあり方に向けて、論点提起を行う。

キーワード: 福知山公立大学、教育のまち、私立大学の公立化、地域協働型教育、協働

Keywords: The University of Fukuchiyama, city of education, publicization of private university, CBL (Community Based Learning) education, co-production

1. はじめに

本稿では、2016年に開学した福知山公立大学(以下、本学)の地域協働型教育研究(以下、地域協働型教育)の現段階における到達点について考察することを目的とする。

具体的には、まず福知山市や京都府北部の概要を整理した上で、本学の成立過程を、公立化以前、公立化の動き、公立化以降の順で考察する。その際、総合計画に見る大学政策の変遷につい

でも検討を加える。次に本稿における地域協働型教育の概念や協働概念や地域協働型教育で身につけるべき能力を整理した上で、本稿における地域協働型教育の定義化を試みる。その上で5つの実践事例から本学の地域協働型教育の実際を考察し、本学における課題を抽出する。続いて、その課題解決に資する先進事例として、小樽商科大学の本気プロ、長野大学の地域協働型教育、信州大学のローカル・イノベーター養成コース及び地域プロゼミの3事例を考察する。最後に公立大学協会のレポートや上智大学長の提言などから今後の地域協働型教育のあり方に向け私見を加え、本稿の締めくくりとしたい。

2. 福知山市と私立大学の公立化

2.1 福知山市の概要

本学が立地する福知山市は、京都府北部地域¹に位置し、2006年の平成の大合併により、旧福知山市と大江町、三和町、夜久野町が合併し、現在の福知山市となった。その昔は明智光秀が築城した福知山城の「城下町」として栄えた。近年は内陸では国内屈指の規模を誇る長田野工業団地や三和アネックスなどを擁する「工業都市」の顔も持つ。また、1899年に阪鶴鉄道が大阪-福知山間に開通し、その後も国鉄（現 JR）の鉄道管理局が置かれるなど、昔から交通の要所として栄えた「鉄道のまち」である。近年こそ JR 福知山線脱線事故や台風による水害被害、花火大会における露店爆発事故などのニュースにより全国区になったきらいもあるが、福知山城での竜王戦の招致や、明智光秀を主人公とする大河ドラマ「麒麟がくる」の決定など、明るい話題も増えて来ている。

何より本稿の関心に引きつけられれば、福知山市は人口8万弱のまちに幼稚園が4園（市立3園、私立1園）小学校21校（全て市立）、中学校11校（市立9校、私立1校、府立1校）、高校が6校（府立3校、私立3校）、大学が2校あり、1つのまちで幼稚園から大学までを選択できるという意味で、「教育のまち」である。

2.2 京都府北部と人口減少

2015年の国勢調査（以下、国調）によれば、福知山市を含む府北部全市町の総人口は、前回の国調に比して約15,000人減少し、現在29万4,282人²となっている。福知山市の人口は78,956人であり、府北部地域の中では2番目に人口が多い（表1）。特に他市町に比べて減少率が低いところに特徴がある。これを支えているのが、前述の産業（雇用）と教育、そして子育て環境である。とりわけ子育て環境については、府全体の合計特殊出生率が全国ワースト3位に低迷する中、福知山市の出生率は1.96で全国9位³、府内1位となっており特筆すべき数値となっている。とはいえ、人口減少そのものは止まるはずもなく、2010年から5年間で696人減少した。人口減少には、自然減と社会減の2種類あるが、府北部地域で特に注目しなければならないのは後者、その中でも若者の流出である。府

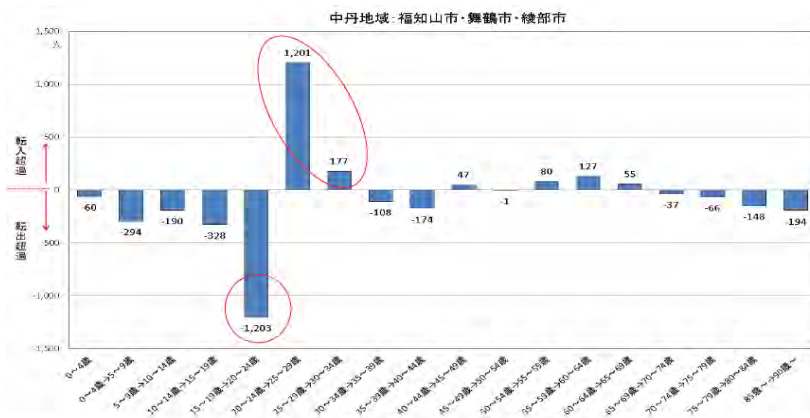
の統計によれば、福知山市を含む中丹地域では 15～19 歳の人口が 5 年間で約 1,200 人転出超過となっている(図 1)。その規模は他コーホートと比較しても最大の規模となっており、丹後地域の約 1,500 人と合わせれば、約 2,700 人の学生が北部から転出超過となっている(図 2)。他方、20～30 代前半を見てみると、中丹地域は転出超過数と同程度の転入超過(回復)が見られるものの(図 1)、丹後地域では転出超過数の 42%に留まっている(図 2)。以上から府北部地域は、10 代後半からまちからいわゆる「若者」の多くが消え、20 代後半には中丹地域ではほぼ回復するものの、丹後地域では半分以上転出したまま「若者」が少ない、そんな特徴を持つまちとなっている。

表 1 京都府北部地域の人口および人口増減

市町名	人口	2010 年比増減
舞鶴市	84,016 人	▲4,653 人
福知山市	78,956 人	▲696 人
京丹後市	55,096 人	▲3,942 人
綾部市	33,835 人	▲2,001 人
宮津市	18,427 人	▲1,521 人
与謝野町	21,842 人	▲1,612 人
伊根町	2,110 人	▲300 人
合計	294,282 人	▲14,725 人

(出所) 京都府 [2015] より筆者作成

図 1 中丹地域における人口動態



(出所) 京都府 [2015]

図2 丹後地域における人口動態



(出所) 京都府 [2015]

この転出超過の要因には、大学等進学による地域離れ、より正確に言えば「行きたい大学や就きたい職業の不在」という現実がある。それが証拠に有効求人倍率は決して低くない⁴。にも関わらず、10代後半の社会減に歯止めが掛からない状態が続いているのである。すなわち、府北部における大学政策というのは、単に若者（とりわけ10代後半）に教育機会を提供するだけに留まらず、そもそも若者の地域離れをどのように防ぐか、翻せば若者（とりわけ10代後半）人口の回復率をどのように高めるかという若者政策と不可分で見えていく必要がある。

したがって、本学の地域協働型教育の実態に迫る前に、なぜこの地域に大学が必要なのか、大学は高等教育機関として地域から何に期待されているのか、あるいは、どのような機能が求められているのか、という地域ニーズや公共性を巡る背景部分について先に整理しておきたい。

2.3 公立大学法人福知山公立大学の成立過程

本学の前身は2000年に開学した成美大学（2000年の開学時から2009年までは京都創成大学と呼称）である。ただし、「教育のまち」との文脈からすれば、福知山藩の儒者であった西垣堯民が1871年に父である西垣堯欽を老師として設立した私塾「愛花草舎」をルーツと捉え、約150年の歴史を持つという見方もできよう⁵。少なくとも筆者は、市の教育ビジョンも本学の存在とも無関係ではないと考えている。すなわち、本学が「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を標榜し、地域協働型教育を実践するに至った背景としては、「私立大学がなぜ公立化したのか」という、いわゆる公的側面が強まった背景、換言すれば、「市民の公器」⁶としての大学が持つ公共性と密接に関わっているとの見立てである。

そこで、以下では公立大学の前身となる私立大学の設立経緯から公立化に至る経緯について市の大学政策を考察することで、その論証を試みたい。

2.3.1 公立化以前

先述のとおり、府北部地域においては 2000 年の京都創生大学の開学まで 4 年制大学が存在しない時代が長らく続いた。しかし、福知山市としてはただ手を拱いていただけでなく、実は四半世紀以上前から大学誘致を模索していた。具体的には、行政計画を紐解くと、1975 年の市の総合計画および 1980 年の中丹地区広域市町村圏計画および府北部モデル定住圏計画、1981 年の第 3 次総合計画において、4 年制大学の誘致をすでに構想していたことが確認できる。しかし、1982 年の国土庁（現国土交通省）の「福知山市地域における学園地区基本計画策定調査」、1983 年の京都府の北部大学誘致推進委員会、1984 年大学誘致準備室、と毎年のように国や府の協力を得て検討を進めたものの、大学誘致は実現しなかった。

そこで市は、1994 年に大きく政策転換し、地元にあった京都短期大学と協議を重ねるための「4 年制大学設立推進準備委員会」を設置。その結果、1995 年には成美学苑理事会において 4 年制大学の開設が決定され、1996 年に文部省（現文部科学省）との協議が開始された。この頃になると、大学設置支援を求める市民運動の存在も確認できる。そして、1997 年には京都短期大学内に「4 年制大学設立推進協議会」が設置され、市も大学設置支援のための予算（6.6 億円）を計上。また同年には市議会の中にも「大学設置特別委員会」が設置された。1998 年には 45,341 人の支援要請署名が市に届けられ、「(仮) 京都創成大学の設置に係る基本協定書」が交わされた。そして、1999 年に国からの設置認可があり、キャンパスの整備が完了。翌 2000 年に公私協力方式のもと、念願である北近畿唯一の 4 年制大学「京都創成大学」が開学するに至った。なお、大学を設立する際に福知山市は施設整備費 27 億円⁷を負担している。つまり、大学設立前から多額の公金を大学に投資しており、その意味ではこの時期から大学は公的側面を帯びていたと言える。

しかしながら、四半世紀に及ぶ大学誘致が実り開学したこの時期は、すでに大学間競争が激化する時代に突入しており、京都創成大学は周囲の期待も虚しく、開学以来一度も定員を満了することが出来なかった。2010 年には大学名称を改称したり、定員を減らしたり、入試を工夫したり、と様々な対策が講じられたが、それらの効果はいずれも限定的で、2014 年度には不名誉にも法に基づく大学評価（認証評価）で「不適合」との判定を受けるに至っている⁸。当然のことながら、この最大の責任は当時の理事長、学長ほか執行部にある。しかし、これまで述べてきたとおり、地域性しかり、時代性しかり、大学経営の視点だけではいかんともし難い外部環境であったことも一定は考慮しなければならないだろう。

2.3.2 公立化の動き

成美大学の窮状を踏まえ、2014年4月に一部市民団体による「成美大学の公立化を求める市民の会（以下、市民の会）」が発足。同年6月には成美学園および市民の会から「公立化に関する要望書」が市に提出された。そして、同年8月には成美学園から「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」が発表され、同年9月には市民の会から約4万人の署名が市に提出された。支援要請と署名を受け取った市は、同年10月に「4年制大学のあり方に関する有識者会議（以下、有識者会議）」の設置を決定。有識者会議では他の公立化の事例や財務シミュレーションも踏まえながら、成美大学の経営改革はもとより、そもそも市における4年制大学の意義などについて約2か月間、集中的な検討が行われた⁹。その結果、同年12月11日には、①成美大学の経営改革については「抜本的な改革を行い、大学が地域に貢献するイメージをより明確にして運営することが必要」、②福知山市における4年制大学の意義については、「4年制大学をとりまく環境は厳しい状況にあるが、福知山市および北近畿地域全体で今後人口減少が進むなかで、4年制大学という財産は、まちづくりや地域活性化を図る上では大きな可能性を有している」、③今後の4年制大学のあり方については、「福知山市全体の財産である成美大学を「公立大学」として新たに再生させる方策も一つの方策」という総括的見解が示された¹⁰。

その後、市は翌年1月に市長公室企画課に「公立大学検討プロジェクト事務局」を設置し、本格的な検討を進める体制づくりを進めた。そして、2015年1月26日に「公立大学検討会議設置要綱」を定め、約1か月間、「公立大学検討会議（以下、検討会議）」を開催した。検討会議では有識者会議が方向づけた公立化を前提にした議論が展開され、同年2月18日には報告書が市長に提出された。内容としては、北近畿地域における4年制大学の意義およびビジョンについては、「4年制大学が果たす役割は極めて重要である。（中略）大学の活性化により定住人口の増加など直接的な効果のほか、人材育成機能、研究機能、大学間連携・行政連携・企業間連携のプラットフォーム機能など、地域のさまざまな課題解決を目指す拠点としてまちづくりに大きく寄与するものとする」（下線、筆者）と総括された。私見であるが、本稿のテーマである地域協働型教育の輪郭あるいは萌芽はこの時点で出来上がったものと考えている。また、この際、公立化の具体的な日程や方法についても併せて提言がなされている¹¹。

以上の検討会議の議論を受け、公立化への流れは確実なものとなり、開設年度も決定した。そして、同年3月には市議会に公立大学設置に向けた新年度予算が上程され、承認された。すなわち、このタイミングで行政サイドだけでなく、二元代表のカウンターパートたる議会としても公立化に理解と賛同し、市としての総意が固まった。

その後、市は検討会議での議論そして議会での予算承認を受け、2015年3月に「教育のまち福知山「学び」の基本構想」を策定した。この構想では、「本市は、若者の力が魅力ある地域の創出、地域の活性化、地域経済の振興・育成、地域コミュニティの維持など、地域を担う大きな役割につな

ることを再認識し、「地方創生」、「ふるさと再生」に向け、若者定住のための様々な施策を重点的に取り組むこととする」「本市は、“明日を担う創造力あふれる人材育成のまち”、そして、幼稚園から大学までの全ての教育機関を有する“教育のまち福知山”として、未来を担う子どもたちにより良い教育環境を整備し、確かな学力、豊かな人間性、健康や体力の増進といった生きる力の育成と生涯学習など、積極的な教育施策の展開を図ってきたことから、当地域における学術都市としての役割を担うものとする」「本市は公立大学法人として運営する新たな4年制大学、隣接する成美大学短期大学部、あわせて近接する施設利用により設置が計画されている国立大学法人京都工芸繊維大学北京都分校（仮称）を「学びの拠点」と位置づけ、その他の教育機関等との連携を含む『教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想』を策定し、新たな教育におけるまちづくりの展開を図ることとする」と、市の教育ビジョンが示された。その上で、「北近畿が有する様々なフィールドを調査研究の舞台として、地域、企業、行政・教育機関、その他各種団体等が連携かつ結集し、教育のまちづくりを推進する。様々な地域課題の調査研究と課題解決、地域の将来を担う人材育成、地域住民の自己実現を支援する」「学びの拠点」を構築することにより、「地方創生」「ふるさと再生」を図るとともに、“教育のまち福知山”に対する市民の誇りと愛着を醸成し、“いつまでも住み続けたい、住んで良かった福知山”の実現を目指す」（下線、筆者）と宣言した。ここでの最大の注目点は「教育のまち」「学びの拠点」「教育のまちづくり」というキーワードであろう。すなわち、この市の方針あるいは教育ビジョンこそが地域協働型教育を核とする公立大学のビジョンそのものと断定できる。

その後、この基本構想を受け、2015年4月28日から市は「公立大学設置準備委員会（以下、準備委員会）」を設置し、全5回に渡り、公立大学の2016年4月開学のためのまさに準備のための議論を行った。準備委員会はそのビジョンを前提としつつ、詳細を詰めるための委員会であった。なお、この間に市は、国・府や市議会との調整、市民への説明¹²、北近畿の高校訪問¹³、新規の教職員の採用人事を実施している。

ともあれ、以上のようなプロセスを経て、2015年11月24日には京都府知事より「公立大学法人福知山公立大学」の設立認可、文科大臣から「成美大学設置者変更」および「学校法人寄付行為変更」の認可があり、公立大学としての本学が誕生することとなった。

2.3.3 総合計画に見る大学政策の変遷

ここまでで直近の公立化の成立過程を見てきた。それでは、福知山市における大学を含む教育に対するビジョンは果たしてこの公立化を巡って短期的に形成されたものなのであろうか。結論から言えば、それは否である。以下では、そのルーツを探るべく、もう少し時間軸を遡り、行政計画の最上位に位置づけられる総合計画（以下、総計）の変遷から考察を加えたい。というのも、総計とは最上位に位置付けられ、市政運営の基本となるまちの将来像を明らかにするものであるからである。換言すれば、総計での記述こそがまさに市としてのビジョンそのものと言っても良い¹⁴。

福知山市では、1975年以降これまで5回、すなわち第5次まで総合計画を策定してきた。直近のもの『未来創造 福知山』という名称で、総合計画という表現は出てこないが、実質は第5次の総合計画である¹⁵。

結論を急げば表2の通り、福知山市では第1次総計が策定された1975年当時から「教育」「高等教育」について章立てをし、大学（政策）について現状と課題を分析し、基本方針を示していることが確認できる。また、この当時から福知山市のみならず、一貫して「北近畿」という切り口から高等教育の必要性、とりわけ大学誘致の必要性を説いている点も特徴的である。そして、大学政策が大きく変容したことが確認できるのが、第3次総計前期計画（2001年策定）である¹⁶。その背景には、繰り返しになるが、2000年に開学した京都創成大学の存在がある。結果的には市が想定していた「大学誘致」という形ではなかったが、まさに四半世紀に渡って総計でビジョンを示し、大学誘致を模索してきた市の努力の賜物と言える。加えて、5次総計に至っては、大学政策の章の位置にも変容が見られる。具体的にはこれまでは3～6章あたりに位置づけられてきた訳だが、5次にあたっては、第2章に位置づけられるに至っている。こうした順番にも市の政策への思いというものが表れていると見て良いだろう。また5次総計の大学政策については単純にページ数や文字量が相当増えている点も見逃せない。

以上、四半世紀に渡る総計における教育や大学政策に関する言説を振り返り、大学政策を定点観測することでなぜ開学にあたって公私協力が成立したのか、なぜ私立大学を公立化したのか、という背景を整理した。すなわち、市にとっての大学というのはまさに公共問題、「市民の公器」との位置付けなのである。もう少し付言すれば、まさにこれまでは数ある政策の1つ、すなわち「枝」でしかなかった大学政策が広義化し、徐々に「まちづくり政策としての大学政策」に変容するとともに、市の主要政策、目玉政策、すなわち「幹」に変容してきた。その結果、「教育のまち福知山「学び」の基本構想」というビジョンが生まれ、本学の地域協働型教育の着想に繋がったであろうと総括できよう。

表 2 総合計画における大学政策への言及（下線、筆者）

根拠計画名	策定年月	内容
福知山市総合計画（1次前期）	1975年3月	第3章 教育文化の向上 1. 学校教育 大学及び養護学校の専攻を積極的に推進し、教育の機会均等の確保と教育水準の向上をはかる。 (現況と問題点) 1. 学校教育 (3) 高等教育 大学は短期大学（商経科、家政科）1校、学生数269人であるが、将来4年制大学の開設を要望する声が高まっている。 (基本方針) イ 高等教育
福知山市総合計画（1次後期）	1980年5月	第3章 教育文化の向上 1. 学校教育 大学及び養護学校の専攻を積極的に推進し、教育の機会均等の確保と教育水準の向上をはかる。 (現況と問題点) (3) 高等教育 本学については、科学技術の進展及び社会経済の複雑化・高度化に伴い、より高度な教育を求め市民や社会の要望の中で、定住構想の基礎の一つである高等教育機関の適正配置は極めて重要な課題となっている。かかる観点からも、本市においては、北近畿の中核都市建設をめぐって青年層の定住を促し、次代を担う人材養成と教育文化の向上を促進するため、総合的な大学の建設に努める必要がある。 (基本方針) イ 高等教育 イ 大学 社会の発展と科学技術の進歩に即した人材の養成を図り、本市発展の原動力となり、かつ、教育文化の向上に寄与するために総合的な大学の建設を積極的に推進するとともに、既設の私立短期大学の整備拡充を要望する。
福知山市新総合計画（2次）	1985年5月	第5章 教育文化の向上 第3節 高等学校、大学教育 (現況と課題) 2. 大学 本市を含む京都府北部地域、さらには三たん地域については、全国的水準に比し高等教育機関の整備が大きく遅れている。こうした現状を踏まえ、本市に大学を建設すべく昭和56年度から関係機関の協力を得て、あるべき大学像を構築検討してきた。本市の大学建設は、今後の都市づくりの根幹となるばかりでなく、京都府北部地域全体の発展の原動力となるものとして極めて重要な課題となっている。
第5次福知山総合計画（3次前期）	1996年3月	第5章 生き生きとした心豊かな人づくり—教育文化の向上— 第4節 高等学校、大学教育 (現況と課題) 本市を含む京都府北部地域は、高等教育機関の整備が全国水準に比べ遅れており、北近畿の中核都市としての機能を発揮する上からも、既設の私立短期大学の整備拡充をはじめ、大学等の専攻を幅広くしていく必要がある。 (基本方針) (2) 高等教育の充実 本市唯一の高等教育機関である京都短期大学との連携を強化し、社会ニーズに対応した新たな専攻への改編等拡大の整備・拡充や、4年制大学移行に向けて財政支援にとりかかる。連携を促進しながら、広域的な視点から、大学や専門学校等の連携の実現可能性と方策等を検討する。
第5次福知山総合計画（3次後期）	2001年3月	第5章 生き生きとした心豊かな人づくり—教育文化の向上— 第4節 高等学校、大学教育 (現況と課題) 平成12年4月には、私立短期大学高経科を母体として北近畿初の4年制大学となる京都創成大学経営情報学部経営情報学科（定員800名）が市民の強い期待を受け、公私協力方式により開学しました。この京都創成大学は、府南部地域に比して、低い進学率となっている三たん地域の高校生等に進学機会を拡充するとともに、学生数の増加に伴う消費拡大等直接的な経済効果はもとより、経営学・情報学を習得した若い人材の地元への定着や地域のシンタクトンクとしての機能発揮による地域産業の振興、さらには、地域課題解決のための研究活動や、市民の生涯学習機会の拡大、地域の国際化、学生のライフスタイルが年々み出すす新たな市民文化など様々な領域で、地域社会の活性化に貢献することが期待されます。 (基本方針) (2) 高等教育の充実

第4次総合計画(4次) 34	2008年5月	<ul style="list-style-type: none"> 京都市立大学並びに京都短期大学との連携により、地域経済の活性化や市民の学習機会の充実の充実が図られます。 (仮称)地域連絡協議会を組織し、市民に開かれ創られる大学づくりを努めます。 人材の地域への定着を図るため、商工会議所等と連携し、多様な雇用の場の確保に努めます。 人材確保と見極めながら、広域的な視点から、本学や専門学校等の連携を促進し、人材育成に努めます。 奨学金制度の活用を促し、教育の機会均等を図るとともに、次世代を担う人材の育成に努めます。
第6章 魅力ある人とまらを創り出す教育・文化のまちづくり (現況と課題)	2016年5月	<p>平成12年4月に公私協力方式で開学した京都市立大学は、地域課題解決のための研究開発や市民の生涯学習機会の充実、地域の国際化など様々な領域で、活性化に貢献してきました。しかし一方、少子・高齢化の進行とともに、入学生の減少が続く中、今後は魅力ある大学づくりが急務となっており、地域に根ざした研究活動を促進するとともに、短期大学、高等学校などの既存の高等教育機関との連携をより一層強化することが求められています。</p> <p>(基本方針)</p> <p>高等教育の場や機会を創るため、京都市立大学を中心とした既存の高等教育機関の機能向上とさせるとともに、新たな市外の高等教育機関などとの連携を検討します。また本市の発展に寄与する人材育成の観点から、高等教育機関と小学校、中学校が連携した教育課程の整備を検討するとともに、行政、企業、市民が一体となって、新産業の創出や地域の活性化に取り組めます。</p> <p>(主要事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産官学連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校、中学校の特色ある学校づくりをはじめ、高等学校、短期大学、大学、企業、行政など産官学の一体的かつ系統的な連携による人材育成に努めます。 ・ 産官学の連携により、地元における雇用機会の拡充や地元課題の解決に向けた研究開発に努めるとともに、新産業の創出や企業誘致に向けた取り組みを促進します。 2. 市民と大学のふれあい促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習の一環として、市民のキャリアアップを支援する各種公開講座の開催を促進します。 ・ 京都市立大学に委託している市民講座「シティカレッジ」の市民周知と内容の充実を図り、大学についての市民の理解や親しみを深めます。 ・ 教育の機会均等を図るため、奨学金制度の活用を促し、次世代を担う人材の育成に努めます。
未来創造 福知山(5次)	2016年5月	<p>第6章 人と文化・スポーツを育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)</p> <p>(現況と課題)</p> <p>本市を含め各地域における人口減少の要因を考えると、進学・就職による高校生の大都市圏への流出は地域社会にとって深刻な課題の一つであり、地域から貴重な人材と資産、活力が失われ、「地域で学び、そして、働く」という人材循環システムを構築することが必要です。北近畿が有する様々なフィールドを調査研究の舞台として、地域、企業、行政、教育機関、その他各種団体などが連携し、教育のまちづくりを推進する必要があると考えられます。そのためには福知山公立大学の教職員などの資源を活用することで様々な地域課題の調査研究と課題解決、地域の将来を担う人材育成、地域住民の自己実現を支援し、教育のまち福知山に対する市民の誇りと愛着を醸成します。</p> <p>(施策1. 地域の将来を担う人材を育成する)</p> <p>多様な地域課題に対して、主体的に有効な解決策を創造し、新たなプログラムやシステムを構築できる人材を育成します。</p> <p>(主な取り組み)</p> <p>専門的知識を活用し、新たな価値を生み出す能力、創造的思考力、問題解決力、分析力、協働する力、リーダーシップを有する地域酒場の核となる人材を育成する人材育成機関の推進</p> <p>(施策2. 産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出する)</p> <p>北近畿で学び、働くという人材循環システム構築に向けて、福知山公立大学を中核とした本地域の地域産業の振興・創出、雇用創出を図ることにより、地域活力を高め、若者が定住し、賑わいと魅力あるまちづくりを推進します。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究を依頼、寄附するための情報の収集 ・ 協働・共存する地域社会の実現に向け、行政、企業をはじめとする様々な組織をつなぐ連携・交流 ・ 施策3. 市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する) <p>誰もが自己実現でき、地域社会の底力のスキルアップにつながる学習の場、人づくりの場となる生涯学習の拠点としての機能・役割を構築します。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民への就業講座、社会人向けの資格取得講座の実施 ・ 北近畿地域の高等学校、教育機関、公益財団法人大学コンソーシアム京都、一般財団法人京都府北部地域・大学連携機構、他大学などとの連携・共同研究 ・ 保寿・医療・福祉協議会との連携 ・ 国立大法津法京都市立福知山キャンパスとの文理連携

(出所) 筆者作成

2.4 公立化以降

本学は、2016年4月1日に公立大学法人福知山公立大学として開学した¹⁷。地域協働型教育の現状と課題と言うのであれば、入口・中口・出口それぞれごとに公立化後にどのような結果（変化）が出ているのかを検証したいところである。入口とは学生の受け入れ、すなわち入試、中口とは学生のGPAや授業アンケート、満足度の推移など、出口とは就職や退学率の推移などである。ただし、本稿執筆段階では1期生がまだ3年次生であり、完成年度まで至っていない。そのため、中口・出口については現段階でデータが揃わず、本質的な成果検証する段に至っていない。したがって、以下では入口に絞って考察する。

入口、すなわち学生受け入れ（入試）については、私立大学時代は一度も定員を満たせず、大学評価でも不適合となった最大の要因の一つであった。これが公立化後にどのように変容したのかについてはもっとも社会が注目する点であり、公立化の成否を図る一つの指標となろう。また、本稿の関心に引きつけて言えば、本学の目玉である地域協働型教育がどこまで訴求力を持っているのかを図る一つの判断材料にもなり得るだろう。

結論から述べれば、表3の通り、初年度となる2016年度は募集人数50人（地域経営学科40人、医療福祉マネジメント学科10人）に対し、1,669人の入学志願者があり、倍率約34倍の結果となった。ただし、この爆発的な倍率になった背景には単に公立化という側面だけでなく、私立大学型の入試で出願可能という制度上の背景があった。その意味では、この年は例外と見ることとし、2017年度からの3カ年の推移を見ることとする。表3の通り、定員を120人に増やした2年目（2017年度）からの倍率は、一般選抜に限った倍率だけを見ても、11.6倍、9.1倍、7.5倍と3カ年平均で9.4倍となっている。また、志願者の出身県を見ても、埼玉（2017年度）や高知・千葉（2018年度）を除き、ほぼ全ての都道府県からの応募がある。このことから全国の高校生に本学の理念への共感や理解、また地域協働型教育への訴求力は一定存在していると見て良いだろう。

表3 福知山公立大学（地域経営学部）の募集人数・志願者数・受験者数・入学者数・倍率の推移

	①募集人数 (うち一般選抜)	②全体 志願者数	③一般入試 志願者数	④合格者数	⑤入学者数	倍率 (③/①)
2016年度	50	1,669	-	138	58	(33.8)
2017年度	120 (77)	926	895	222	146	11.6
2018年度	120 (77)	761	702	169	120	9.1
2019年度	120 (75)	665	580	未定	未定	7.5

直近3年平均 9.4

(出所) 福知山公立大学ホームページより筆者作成

ただし、入口の考察で1点憂慮しなければならない点がある。それは推薦入試における地域枠の倍

率推移である。特殊な入試であった2016年度入試は除き、2017年度以降の3カ年の入試結果を検証してみると、2017年度は20人の定員に対して9人、2018年度が20人の定員に対して18人、2019年度が20人の定員に対して15人と残念ながら志願者が定員よりも少なく、平均0.7倍という倍率となっている。この要因を突き詰めることは容易ではないが、1つには、近隣市町の高校教員や高校生、またその保護者に私立大学時代のどちらかと言えば消極的なイメージが残存、その上、本学の実態がまだ地元によく伝わりきっていない影響が大きいと推察される。今一つは難易度の向上である。公立化以降は難易度が上がり、某大手塾によれば、現在合格のボーダーはセンター試験の得点率62%（5教科型）～71%（3教科型）となっている。偏差値で言えば55前後であり、公立化前から20ポイント程度上昇したことになる。したがって、推薦入試においては出願の条件である評定3.8以上に達せず、そもそも受験を諦める、あるいは受験はしたものの合格できなかったという地元学生が出ている。

表4 福知山公立大学（地域経営学部）の推薦入試における地域枠の推移

	①募集人数	②うち地域枠	③志願者数	④合格者数	⑤入学者数	倍率 (③/②)
2017年度	43	20	9	9	9	0.45
2018年度	43	20	18	12	12	0.9
2019年度	43	20	15	10	10	0.75

直近3年平均 0.7

(出所) 福知山公立大学ホームページより筆者作成

この現状をどのように理解したら良いのであろうか。もちろん公立大学では秋田県にある国際教養大学のように開学当初から全国からの受験者を多く集めている大学もある。初代学長を務めた中嶋嶺雄[2010]は「「税金を投入しているのに」と思う向きもあるかと思いますが、秋田に来て学び、生活し、やがては全国、さらには全世界へと飛び立つ才能ある若き人材の存在は、地元秋田にとっても間違いなく大きな財産」「国内外の学生が秋田で消費するお金は、すでに県からの初期投資を上回っているはず」(pp.108)との考え方を披瀝している。全国区となった本学においてもこの指摘は一考に値するのではないだろうか¹⁸。ともあれ、どれくらいの近隣地域出身者に入学してもらうのが適当なのか、その相場づくりは今後の大きな課題の1つと言えるだろう。

以上、本節では、私立大学の公立化の経過やこれまでの市の総合計画、入試結果を考察することにより、本学の地域協働型教育の実態に迫る前に、なぜこの地域に大学が必要なのか、大学は地域から高等教育機関として何に期待されているのか、あるいは、どのような機能が求められているのか、また、公立化後にどのような入口の変化が訪れたのかということについて考察した。それはすなわち、本学が地域協働型教育を実践するに至った背景としては、「私立大学がなぜ公立化したのか」という、いわゆる公的側面が強まった背景、換言すれば、「市民の公器」としての大学が持つ公共性と密接に関わっているということであった。

3. 福知山公立大学と地域協働型教育

3.1 地域協働型教育の概念整理

本学には地域協働型教育について明確な定義が書かれた資料が存在しない。そのため、本節ではまず現行確認できるエビデンスをもとに、地域協働型教育の概念、とりわけカリキュラムの対象範囲について整理しておきたい。というのも定義が曖昧なままでは、考察対象も絞ることができないからである。

大学の最高規範に当たる定款および学則によれば、それぞれ第1条に本学の目的として「総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域の持続可能な地域社会の形成と地方創生に寄与することを目的とする」（下線、筆者）と謳われている。ここでは地域協働型教育そのものの定義には触れられていないが、大学の目的や人材育成のためにその手段として地域協働型教育が位置付けられていることが分かる。なお、育成すべき人材像については「福知山公立大学は、市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学は基本理念としています。その理念の下、地域（ローカル）に根を下ろし、世界（グローバル）にはばたく人材（グローカリスト）育成をめざします」と記載されている。したがって、まず本学において一丁目一番地の看板（代名詞）、目玉あるいは屋台骨的存在として地域協働型教育が存在しているというのは疑いのない事実と言えそうである。なお、ここでの表記において「地域（ローカル）」と「世界（グローバル）」という言葉が使い分けられていることにも注目したい。すなわち、グローカリストを人材育成像に掲げながらも、その基本は地域、とりわけ大学が立地する北近畿地域で育成していく事を明言している。翻って、大学名には「福知山」という地域名が入っているものの、教育のフィールドとしては福知山市内と限定していないという点も再確認しておきたい。

次に大学の3つのポリシーから地域協働型教育が現行どのように位置づけられているのかを確認する。3つのポリシーとは、2015年に文部科学省の中央教育審議会大学分科会大学教育部会が提唱した概念で、①ディプロマ・ポリシー（各大学がその教育理念を踏まえ、どのような力を身につければ学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるもの。以下、DP）、②カリキュラム・ポリシー（ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針。以下、CP）、③アドミッション・ポリシー（各大学が、当該大学・学部等の教育理念、DP、CPに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すもの。以下、AP）のことである。このうちCPについては、どのような教育内容・方法を実施するのかを定めることとなっているため、本稿の関心からすれば最も注目すべきポリシーと言える。

本学の3つのポリシー¹⁹⁾は表5の通りである。ここで地域協働型教育の内容が唯一説明されている記述がある点（下線）に注目したい。すなわち、「地域の現場で（場所）、地域の人々との協働を通じ

て(パートナー)、地域の課題解決を図る(目的)実践的学修、あるいはフィールド研究重視の実践的教育システム(便宜上、「条件A」とする)との言及である(括弧内は筆者)。ただし、ここでは、その下に「全学・全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる」(便宜上、「条件B」とする)との記述がある点にも留意したい。というのも、この条件Bがあることで、かなり定義が広義化せざるを得ないからである。なお、この概念整理をめぐっては、筆者らが2年前に取り組んだ先行研究²⁰でも以下のように問題提起をしていた。

「福知山公立大学では、現状の実務の上では、特定の科目(地域経営演習、地域経営研究)を「実践教育」と呼称している。しかしながら、カリキュラムポリシー上に記載されている「地域協働」や「実践」という言葉は必ずしも特定の科目を指しているわけではなく、グローバル人材育成のための方法論として提唱されている。このように現状の実務とポリシーの間ですでに言葉の使われ方に乖離が生じており、福知山公立大学が標榜する「地域協働型実践教育」とは一体何であるのか、学内において共通認識を持っていない現状がうかがえる」

ここでの「実践」という言葉をめぐる解釈については当該報告書に委ねることとし、本稿では「地域協働型教育」の概念、とりわけカリキュラムの対象範囲について一步踏み込んだ整理を試みたい。まず最も狭義に地域協働型教育を解釈すれば、それは「地域経営演習I・II(1年生担当科目)」「地域経営演習III・IV(2年生担当科目)」という2科目を指すことになるだろうとの整理である(図3)。ただし、この解釈では、条件Aは満たせても、条件B、すなわち「全学・全学年」という条件を満たせない。したがって、ここでは棄却せざるを得ない。次に現実的かつ狭義の地域協働型教育を解釈すると、必修の演習科目である「地域経営演習I・II(1年生担当科目)」「地域経営演習III・IV(2年生担当科目)」「地域経営研究I・II(3年生担当科目)」「卒論研究I・II(4年生担当科目)」の8科目となる。この解釈であれば、条件A、Bは共に満たせることとなる。ただし、CPでいう「4つの側面(表5の下線部分。便宜上、条件Cとする)」のうち1つの側面しか着目していないことになる。したがって、これも本学の3つのポリシーから見た定義としては十分と言えず、棄却せざるを得ない。そこで、大きく共通教育と専門教育に分かれている科目群に着目し、地域性を縦軸、専門性を横軸に取り、再整理してみる(図4)。そうすると、地域系の教養広義科目や専門広義科目、課外の地域協働型教育プログラムまでを含めた大きな括りが見えてくる。結論から言えば、この括りであれば、条件A、B、C全てを満たせることになる。したがって、本稿における地域協働型教育というのはこの範囲に含まれる科目群もしくはカリキュラムを本学における3ポリシーに基づく地域協働型教育の対象範囲としておきたい²¹。

表5 福知山公立大学地域経営学部の3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アカデミック・ポリシー
<p>(地域経営学科)</p> <p>地域経営学科は、地域社会の多様な主体に関心をもち、企業活動の活性化、地域社会の再生・活性化等を目指して、多様な地域の継続的事業体の基本を学び、これを活用できる人財、特に経営概念を主軸とした公共経営系、企業経営系、交流観光系に関する人財の育成を主要な目標とする。</p> <p>(医療福祉経営学科)</p> <p>医療福祉経営学科は、診療情報管理士（日本病院会等の認定資格）の資格取得を目指しつつ、医療機関・福祉施設と企業経営との経営の共通性と相違性等を学び、将来はその経営に参画できる人財、医療福祉を通して地域に貢献できる人材の育成を主要な目標とする。</p>	<p>ディプロマ・ポリシーに基づき、地域社会を支え、地域をつくり、地域を創りなおし、そして、地域の再生・創生に貢献できる人財、成熟した社会にふさわしく総合的で質的な発展となる持続可能な地域社会の構築に貢献できる人財、学んだ知識と国際的視野を持って地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローバルリスト）を育てるため、下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。</p> <p>①時系列的に地域経営学の知見や知識を学び、「知」の総合化を図るカリキュラムの編成。地域づくりや地域の創り直しには多様な主体との連携・協働が必要であり、合理的かつ効果的に推進するには、専門的な知見や知識の総合化（地域経営学）が必要である（以下、略）。</p> <p>②持続可能な地域社会の構築やグローバル育成のための特徴的な科目を配したカリキュラムを編成。環境共生的で活力ある公共・企業経営、安定した経済運営により、地域の人々が福祉の充実のもとで安心・安全・健康に生活できるような「持続可能な社会」の構築や「グローバルな生き方」の達成に向けて、特に学ばなければならない科目を配置する。</p> <p>③地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を要請するために、地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムの編成。本学に特徴的な「フィールド研究重視の実践的教育システム」「地域協働型教育研究」を全学・全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる（下線、筆者）。</p> <p>④専門領域別に、より高度な知識習得、学修成果を図るカリキュラムの編成。地域経営学科では、公共経営、企業経営、交流観光に関する「推奨科目」を設けて専門領域別により高度な知識と実践対応力を高める。医療福祉経営学科では、地域医療福祉に関わる診療情報管理士を目指す科目を重点的に配置するとともに、医学・栄養学等の基礎知識、地域医療機関等の経営に資する知識を広く学び実践的対応力を高める。</p>	<p>(地域経営学科)</p> <p>本学科は、再生や変革を通して地域社会の活性化などに貢献する人材育成を目標とし、地域経営の基本を学び、それを社会で実践しようとする意思を持つ方、またはその可能性があると判断できる方を受け入れます。</p> <p>(医療福祉経営学科)</p> <p>本学科は、認定資格である診療情報管理士の在学中の資格取得をめざし、医療機関・福祉施設の経営に参画する、あるいは医療福祉を通して地域に貢献する意思を持つ方、またはその可能性があると判断できる方を受け入れます。</p>

(出所) 福知山公立大学ホームページより筆者作成

図3 科目配置表(地域経営学科)

科目配置表【2017年度 入学生適用】 ◎地域経営学科

※ 開講セメスターは年度により前後することがある。

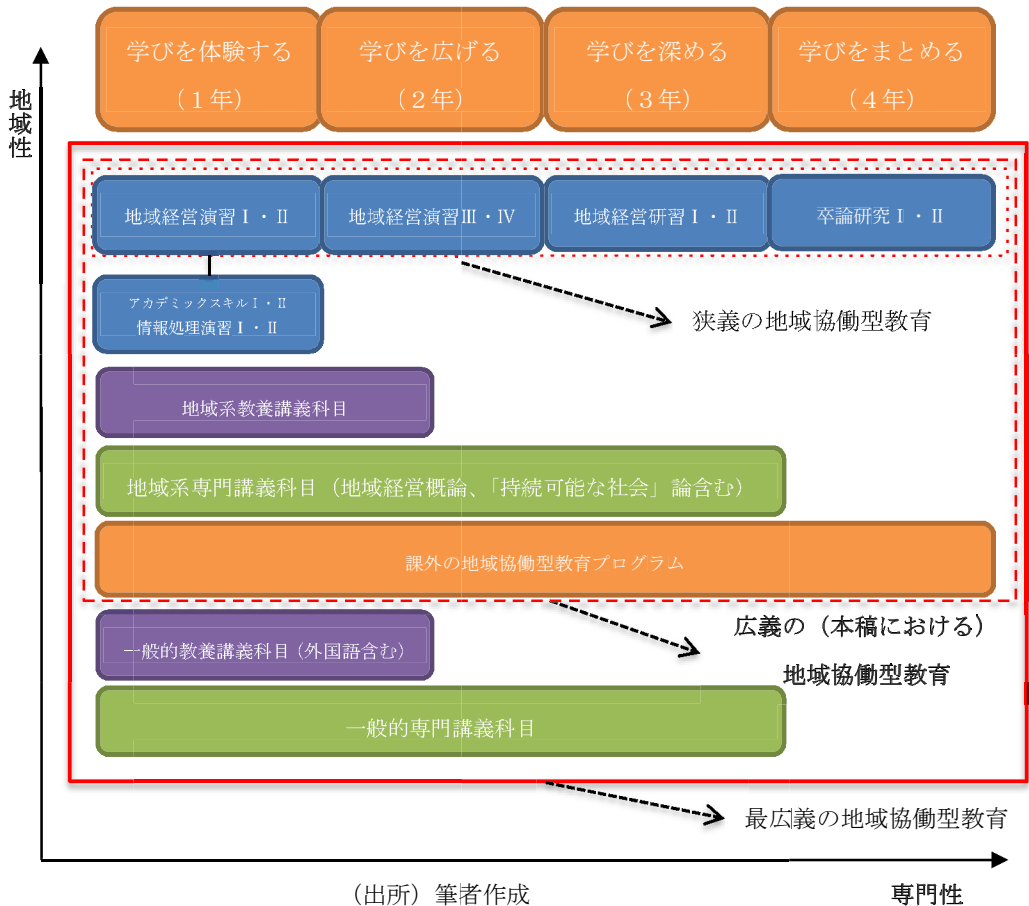
	1年次		2年次		3年次		4年次		要卒単位		
	第1セメ	第2セメ	第3セメ	第4セメ	第5セメ	第6セメ	第7セメ	第8セメ			
共通教育科目	外国語科目群(※1)		English I 必修1単位	English II 必修1単位	English III 1単位	English IV 1単位	TOEIC I 1単位	TOEIC II 1単位	2単位	6単位	
			中国語 I 1単位	中国語 II 1単位	中国語 III 1単位	中国語 IV 1単位			4単位		
	人文系	歴史学 2単位	文学 2単位	心理学 2単位	倫理学 2単位						6単位
		教育学 2単位	哲学 2単位	社会学 2単位	政治学 2単位						
		多文化共生論 2単位	地理学 2単位	心理学 2単位	政治学 2単位						
	社会系	日本憲法 2単位	法學概論 2単位	民法 2単位					6単位		
		政治学 2単位	日本経済論 2単位								
		人権論 2単位									
	自然系	数学基礎 I 2単位	数学基礎 II 2単位	数学応用 2単位					6単位		
		生物学 2単位	生物学 2単位								
体育実技 I 1単位		体育実技 II 1単位	保健体育 2単位								
演習系科目群	地域経営演習 I 必修1単位	地域経営演習 II 必修1単位	地域経営演習 III 必修2単位	地域経営演習 IV 必修2単位	地域経営研究 I 必修2単位	地域経営研究 II 必修2単位	卒業研究 I 必修4単位	卒業研究 II 必修4単位	22単位	22単位	
	アカデミックスキル I 必修1単位	アカデミックスキル II 必修1単位									
	情報処理演習 I 必修1単位	情報処理演習 II 必修1単位									
			国際フィールドワーク I 1単位	国際フィールドワーク II 1単位	キャリアデザイン I 1単位	キャリアデザイン II 1単位					
学部共通専門科目群	地域経営概論 必修2単位	「持続可能な社会」論 必修2単位						4単位	28単位		
	簿記論 I 選択必修2単位	簿記論 II 選択必修2単位	工業簿記 選択必修2単位					8単位			
	国語学 選択必修2単位	公共経営入門 選択必修2単位	統計学 選択必修2単位	社会調査論 選択必修2単位							
	経営学入門 選択必修2単位	経営学入門 選択必修2単位					16単位				
	地域文化論 2単位	地域産業論 2単位	地域産業論 2単位	地域産業論 2単位	管理会計論 2単位	マーケティング 2単位		人的資源管理論 2単位			
			経営管理論 2単位	経営戦略論 2単位	地域防災論 2単位	経営組織論 2単位	ヘルスツーリズム論 2単位				
			社会調査論 2単位	社会調査論 2単位	介護福祉論 2単位						
	情報処理論 I 2単位	情報処理論 II 2単位	経営情報システム論 2単位	経営工学概論 2単位							
	プログラミング I 2単位	プログラミング II 2単位	データベース論 2単位								
	グローバル特別講義 I 2単位 (※2)	グローバル特別講義 II 2単位 (※3)	グローバル特別講義 III 2単位 (※4)	グローバル特別講義 IV 2単位 (※5)							
			行政学 選択必修2単位	自治体政策論 選択必修2単位						12単位	
			ミクロ経済学 選択必修2単位	マクロ経済学 選択必修2単位							
			財務諸表論 選択必修2単位	経営分析 選択必修2単位							
			流通システム論 選択必修2単位	ロジスティクス論 選択必修2単位							
		企業論 選択必修2単位	地域産業システム論 選択必修2単位								
公共経営系 推奨科目					地方自治論 2単位	ソーシャルデザイン 2単位			32単位		
					非営利組織論 2単位	コミュニティビジネス 2単位					
					地方財政論 2単位	地方公営論 2単位					
					金融論 2単位	企業財務論 2単位					
企業経営系 推奨科目					税務会計 2単位	監査論 2単位			20単位		
					地域イノベーション 2単位	グローバルビジネス 2単位					
					地域経営分析 2単位	マーケティングリサーチ 2単位					
交流観光系 推奨科目					観光概論 2単位	観光まちづくり論 2単位			20単位		
					交流観光政策論 2単位	グリーンツーリズム論 2単位					
					農業経営論 2単位	交流滞在論 2単位					
								自由選択	20単位		
								卒業要件	126単位		

※1 母国語の科目については履修を認めない。

※2~5 開講科目内容の詳細は、別に記載。

(出所) 福知山公立大学オリエンテーション資料 [2017]

図4 福知山公立大学における3ポリシーに基づく地域協働型教育カリキュラムマップ試案



3.2 地域協働型教育における協働概念の整理と定義化

続いて、ここでは地域協働型教育の「協働」という概念についても少し整理しておきたい。というのもこの協働という概念を巡っては、単に「住民が行政に協力すること (市民参加)」や「NPOが指定管理者として行政から事業を受託すること」を協働と理解する向きもあるからである。

協働という概念的そのものは米国の行政学者ヴィンセント・オストロムが1977年に著した“Comparing Urban Delivery Systems”の中で、「地域住民と自治体職員とが共同して自治体政府の役割果たすこと」(Co-production)²²をもって協働と定義されたのがルーツとされる。わが国では、海外での潮流も踏まえ、荒木昭次郎[1990]が「地域住民と自治体職員とが心を合わせて、力合わせ助け合って、地域住民の福祉の向上に有用であると、自治体政府が住民の意思に基づいて判断した公共的性質を持つ財やサービスを生産し供給していく活動体系」と協働概念を紹介し、全国に浸透した感がある。

確かにこの定義だけをみれば、前述のような解釈で浸透しても不思議ではない。しかし、この定義のままでは、主体として地域住民と自治体職員しか登場しないため、そのまま本学の地域協働型教育に当てはめようとする、やや無理がある。

そこで、本稿では、これら定義を少しメタ化したものとして、木原勝彬 [2003] による「公共活動の共通目標を達成するために、パートナーを尊重した対等な関係で共同活動を行い、活動の成果を相乗効果的に創出させる戦略的、実践的行為」という協働の定義に注目したい。この定義を援用し、CPでの記載も踏まえれば、本学における地域協働型教育とは次のように定義化ができよう。

「北近畿地域内において、成熟した社会にふさわしく総合的で質的な発展となる持続可能な地域社会を構築するために、パートナーを尊重した対等な関係で調査研究、あるいは実践活動を行い、その成果を相乗効果的に創出させる（戦略的）教育」

以下では、これを本稿における地域協働型教育の定義とし、論考を進めることとする。

3.3 地域協働型教育で身につけるべき能力

ところで、上記の定義に基づく地域協働型教育を通して身につけるべき、あるいは身につく能力とは一体どのような能力なのであろうか。本学ではこれを「学習アウトカム」という用語で説明している。具体的には、①知識、②技能、③職務遂行能力、④統合型能力に4分類による能力である(表6)。この枠組み自体は、世界で早く、大学など高等教育と労働市場をつないだ「欧州共通の資格枠組み(EQF: European Qualifications Framework)」²³、あるいはそのルーツとなった英国のQCF(Qualifications and Credit Framework)という制度を参照されていると推察される。他方で、例えば、①前に踏み出す力、②考え抜く力、③チームで働く力から構成される経済産業省の「社会人基礎力」などと比較すると、やや抽象的かつ冗長で分かりにくいかもしれない²⁴。ただし、本学の場合、設置者変更により公立化した手前、初年度は大幅なカリキュラム改革が出来なかった。したがって、この学習アウトカムからバックキャストし、地域協働型教育のカリキュラム全般を見直せないままの船出となった。そして、2017年度に大幅なカリキュラム改革が行われたものの、学習アウトカムとの関連性についてはそこまで議論が詰められていない。また、評価の観点からも現行は成績評価はおろか、キャリアポートフォリオ(キャリア教育)にも活用しきれていない。これは今後の大きな課題と言えよう。

表6 福知山公立大学における学習アウトカム

学科	知識	技能	職務遂行能力	総合的到達目標
地域経営学科	① 現代の社会経済、市場、あるいは地域内交流の場において、各主体の社会的役割を理解し、地域の問題や課題の発見につなげることができる ② 世界の動きと連動させつつ、持続可能な社会の基本構造を理解し、地域社会における課題の分析に活用できる	① 問題解決のための情報を適切かつ的確に収集・分析することができる ② 地域のソーシャルデザイン、企業の事業活動、あるいは地域内外の交流の再生・活性化等につながるアクションプランを策定できる	① 関係者との連携体制を構築し、現実に応じた多様なリーダーシップを意識して使い分けることができる ② 十分なコミュニケーション能力をもって、多様な意見・価値観を受け止め、効率的な組織運営に寄与することができる	① 現代社会における公共性を踏まえた共有すべき社会的価値を理解し、地域経営、企業、あるいは地域の交流観光に関する課題の提示あるいは問題の解決に向けた活動ができる ② 持続可能な社会の構造的な理解に基づき、社会的連帯の実現、企業価値の向上、あるいは地域資源の適切な開発に資する実践的活動ができ、PDCAサイクルを活用できる。
医療福祉経営学科	① 診療情報管理士受験に必要な知識、医療機関等の経営に資する知識を理解できる ② 地域医療福祉の基礎知識や持続可能な社会の基本構造を学び、地域医療福祉の重要性と役割を理解できる	① 医療福祉機関、地域医療福祉等の課題を発見できる ② 課題解決のためのデータ収集・加工・分析的確に実施し、行動計画を提案できる ③ 医療職と非医療職間、医療福祉機関と地域住民等の専門知識の非対称性を緩和し、円滑な情報交換を支援できる	① 適切な情報を適宜発信し、関係者間の理解を深め、同意を形成できる ② 他の医療機関職間の共通言語を理解し、業務に活かすことができる ③ 組織経営、地域経営を円滑に進めるために、リーダーシップとパートナーシップを柔軟に使い分けることができる	① 医療福祉の知識や持続可能な社会の構造を理解し、地域医療福祉に関わる課題解決のためのアクションプランを策定できる ② アクションプランの実行と継続的評価・改善を目的としてPDCAサイクルを活用できる

(出所) 福知山公立大学ホームページより筆者作成 [2019]

3.4 地域協働型教育の実際

前述の地域協働型教育の定義、とりわけカリキュラムの対象範囲に従えば、本学の相当数の科目ないし教員がその対象となる。他方、繰り返しになるが、本稿執筆段階ではまだ1期生が3年次生であり、完成年度まで至っていない。そのため、中口・出口の検証の根拠となるデータが揃っていない。

そこで、本稿では学生の学修成果や科目やカリキュラムの有効性についての検証は断念し、開学以降3年間地域協働型教育を担当してきた教員サイドへのヒアリング調査の中から地域協働型教育の実態を概括的に考察し、今後の本学における地域協働型教育の改善のための糸口あるいはヒントを探ることとしたい。なお、教員の選定に当たっては、なるべく全体の縮図的構成になるよう、①特定の学科に偏らないこと、②特定の職階に偏らないこと、(特任教員を含む)、③特定の性別に偏らないこと、④フィールドが特定地域に偏らないこと、⑤これまで先行研究では取り上げられていないこと²⁵に留意した。

また、ここでの切り口としては、これまで論じてきた地域性や協働性を確認しつつ、パートナーが個別なのか、複数なのか、また、演習科目のスキル面をカバーする「アカデミック・スキル」(以下、アカスキ)との連動性の有無という観点の検証を試みる。

3.4.1 事例1 A教授(複数パートナー連携・アカスキ連携型)²⁶

A教授は地域経営学科の教員であり、専門科目として「環境学」「地域経営概論(リレー講義)」「持続可能な社会」論「地域農業システム論」、演習科目として「地域経営演習I・II(1年生クラス)」「アカデミック・スキル(同)」、「地域経営演習III(2年生ゼミ)」を担当している。以下では、このうち1年生必修科目である「地域経営演習I・II」²⁷を中心に考察を加える。

A教授は開学以来、三和町をフィールドに地域協働型教育を展開している²⁸。その限りにおいて、まず「地域性」については初年度から担保されているといえよう。

次に内容については、2017年度(受講生22人)は前学期に支所職員、工業団地に入る企業、農事組合法人、農業生産組合、新規移住者などに訪問調査を実施し、後学期は第一次産業チームと第2・3次産業チームに分かれ、調査活動を行ったようである(複数パートナー連携型)。そして、12月には現地で報告会を開催し、本学の教職員はもとより、多くの地域住民の参加を得て、1年間の報告を学生たちがしたとのことであった。

2018年度(受講生17人)については教員の組み合わせが変わったものの、A教授は引き続き三和地域を担当している。内容としては、前学期は、毎月現地に入り、地元の神社や地域協議会、工業団地、新規農業者、宿泊施設などの話を伺うなど、フィールドワークやグループワークを重ねたという。後学期は、地元のお祭りに出展をしたり、学校統廃合問題への調査を実施したりしたとのことであった。

ところで、これだけ多様かつ多くの団体に調査をしようと思えば、当然のことながら、本学教員のネットワークだけでは到底カバーしきれない。すなわち、仲介の労をとってくれている団体あるいは人が必要となる。本事例の場合、その役割を協定先である地域協議会や支所職員が務めてくれたという。言わずもがな、ここに地域との「パートナーを尊重した対等な関係で調査研究、あるいは実践活動」、すなわち「協働性」を見ることができよう。

また、ヒアリングによれば、この演習で学生に一番身につけて欲しいのは「課題発見力」とのことであった。そのため、地域経営演習と同日の午前に開講しているアカスキの時間を活用し、調査のための情報収集や毎回のフィールドワークやヒアリングの振り返りなどを連動させたとのことであった(アカスキ連動型)。1年生配当科目であるので、専門性はそこまで求めないが、あえて言えば専門性のための準備体操に位置付けられようか。ただし、このアカスキの時間の活用を巡っては、教員も受講生も開講曜日と同じという側面があるため致し方ない面もあるが、本来演習とは別の科目であるという観点も踏まえると、この時間活用の是非については議論が分かれよう。

最後に、三和地域と大学との協働については、3年間の地域協働型教育の実践の蓄積もあり、当初想定していなかったような成果が出始めているという。1つは地元から特産品である三和ブドウのデザインを学生が任され、それが商品となり販売されたというという成果である。また当該学生はその後福知山の中心市街地がから三和町に地域内移住した。また、三和ではペタンク(スポーツクラブ)

というニューススポーツが盛んなのだが、ペタンクに関心を持った学生が地域スポーツクラブに加盟するに至るといふ成果も確認されている。

いずれにしても以上より、本事例は地域協働型教育の中では「複数パートナー連携・アカスキ連動型」という位置付けができよう。

3.4.2 事例2 B教授（個別パートナー連携・アカスキ連動型）²⁹

B教授は医療福祉経営学科の教員であり、教養科目として「生物学」「保健体育」「多文化共生論（リレー講義）」、専門科目として「地域経営概論（リレー講義）」「ヘルスツーリズム論」「診断技術論」「医療統計学」、演習科目として「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ（1年生クラス）」³⁰「アカデミック・スキルⅠ・Ⅱ（同）」「地域経営演習Ⅲ（2年生ゼミ）」「専門研究Ⅰ」を担当している。以下では、このうち、「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」「ヘルスツーリズム論」を中心に考察を加える。

B教授の「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」では、毎年、福知山市社会福祉協議会（以下、社協）と組んで調査研究が行われている。なお、2017年度は、社協に加え、福知山市（生活交通課）、地元商店と連携が組まれたが、2018年度は社協だけに絞ったという。ともあれ、ここに「地域性」を見出すことができよう（個別パートナー連携型）。

内容については、2017年度は、パートナーが複数であったこともあり、①防災マップ作成・避難所運営、②子ども・高齢者の居場所づくり、③市まちなか循環バスの利用促進活動、④伝統工芸継承のための鳥居模型の販売促進活動の4グループに分かれ、それぞれのテーマについて学生による調査が行われた。2018年度については、連携先を社協のみに絞ったこともあり、①「子ども・高齢者の居場所づくり」と「地域防災」の2グループだけとなっている。ともあれ、ここに地域との「パートナーを尊重した対等な関係で調査研究、あるいは実践活動」、すなわち「協働性」を見ることができよう。

また、ヒアリングによれば、この演習で学生に一番身につけて欲しいのは「ITを活用できる力」であるとのことであった。そのため、必要に応じて地域経営演習と同日の午前に開講しているアカスキの時間を活用し、PCを使った調査やデータ処理、スライド作成などを連動して行っているという（アカスキ連動型）。

また、連携先である社協から「アウトプットについては住民に直接発表してほしい」との要請を受け、住民向けの報告会も実施している。この報告会に参加いただいた住民からは学生に向けて好意的な意見が多く寄せられており、学生にとっては達成感を得られるいい機会になっているという。

最後に課題であるが、B教授曰く「テーマ設定等はある程度教員の方で設定する必要がある」「学生の自主性にどこまで任せるべきなのか、逆に言えば、教員がどこまで介入すべきなのか判断に迷っている」「グループワークに慣れていない学生もあり、作業量が個々人で大きく違ったり必要以上に時間がかかったりした」「必修かつランダムにクラス分けが行われるという特性ゆえ、中には与え

られたテーマでは興味を持ってない学生がいた」との論点提起があった。これらの指摘事項については、まだ大学全体で方向性が定まっているとは言えず、全体で共有すべき課題と言えよう。

いずれにしても以上より、本事例は地域協働型教育の中では「個別パートナー型・アカスキ連動型」という位置付けが出来よう。

3.4.3 事例3 C准教授（複数パートナー型・アカスキ非連動型）³¹

C准教授は地域経営学科の教員であり、教養科目として「農林業・農村振興論」「地理学」、専門科目として「環境学」「コミュニティビジネス論」「交流居住論」「農業経営論」、演習科目として「地域経営演習Ⅳ（2年生ゼミ）」、「キャリア探求Ⅰ・Ⅱ」（3年生ゼミ。地域経営研究の読替え科目）、「キャリア設計Ⅰ・Ⅱ」（4年生ゼミ。卒論研究の読替え科目）「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」（4年生ゼミ。卒論研究の読替え科目）を担当している。また、C准教授は地域資源の発見法として、近年「AtoZ」手法を積極的に取り入れている。以下では、それぞれの年次における演習科目を中心に考察を加える。

ヒアリングによれば、C准教授はまず講義科目においては「書く力」を重視し、「15分ごとに書かせる」工夫をしているという。そして、演習科目にはおいては、どの学年も「地域AtoZ」の制作を通して、一人で完結する個人作業を重視しているという。この作業を通して学生は、①コアとなるコンセプト、②自身がどう生きたいのか、③編集力が問われ、結果、「書く力」向上はもとより、「言葉に敏感な学生」に育つとのことであった。

次に、地域については、例えば豊岡や朝来といった北近畿地域であったり、福島・長野・新潟・富山・静岡・愛知・兵庫・広島・島根といった学生の出身地であったり様々な地域が採用されている（複数パートナー）。ここに全国区となった本学の強みを生かした独自の「地域性」を見ることが出来る。加えて、学生自身が対象地域を選択することで、ふるさとへの思いや主体性の涵養にもつながっていると推察される。言うまでもなく、このAtoZのキーワードを埋める過程で地域住民への調査は欠かせなく、また実際、作品については、印刷前に地域側に内容のチェックを依頼しているという。ここに地域との「パートナーを尊重した対等な関係で調査研究、あるいは実践活動」、すなわち地域協働型教育における「協働性」を見ることができよう。

他方、課題は、C准教授がアカスキを担当していないこともあり、AtoZをピックアップするために必要な調査方法やプロセスについて、学生任せとなっていることだという（アカスキ非連動型）。今後はアカスキはもとより、社会調査関係科目との連携性を高めるなど工夫の余地がありそうである。

いずれにしても以上より、本事例は地域協働型教育の中では「複数パートナー型・アカスキ非連動型」という位置付けが出来よう。

3.4.4 事例4 D准教授（個別パートナー型・アカスキ連動型）³²

D准教授は医療福祉経営学科の教員であり、教養科目として「論理学」、専門科目として「地域経営概論（リレー講義）」「医療情報学」「診療情報管理論」「診療情報処理法総論」、演習科目として「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ（1年生クラス。2018年度は担当外）」「アカデミック・スキルⅠ・Ⅱ（1年生クラス。2018年度は担当外）」「地域経営演習Ⅲ」（2年生ゼミ）「診療情報処理法演習（2コマ）」「診療情報管理実習」を担当している。以下では、このうち1年生必修科目であるアカスキ、「地域経営演習Ⅲ」を中心に考察する。

ヒアリングによれば、D准教授は「自分で考え、その考えに基づき行動し、経過や結果を正しく人に伝えるためには、とにかく読解力とライティング能力を高める必要がある」とのことであった。そのため、過年度のアカスキでは受講生に毎回指定文献を読んだの要約を提出させ、それに一つひとつ添削をして、全員に返したという。これは学生にとっても大変であるが、教員にとっても、かなり骨の折れるやり方である。しかし、D准教授の「考え、行動し、伝える力の修得には、「もれなく」知識や技術の獲得が不可欠。したがって知識を軽視するものではない。この「もれなく」を学生に定着させることも教員の役割であり、座学は非常に重要」との考えに共感してか、学生も最初は戸惑いながらも、最後までついてきたとのことである。

図4の通り、本学の地域協働型教育のフローは「学びを体験する(1年次)→学びを広げる(2年次)→学びを深める(3年次)→学びをまとめる(4年次)」であった。しかし、書く力を低学年時から鍛えておかなければ、当然卒業論文執筆段階になってまとめられるはずがない。その意味で、地域経営演習とアカスキとはまさに科目を超えた往還性を持つべきであり、その限りにおいてアカスキは、特定の地域を対象にしている訳ではないが、結果的に「地域性」を帯びているとも言える。ただし、これらの2科目を同じ教員が担当すべきなのか、それとも、切り離してそれぞれの担当教員を置くべきかは判断が分かれるところである。これらは全体で共有すべき課題と言えよう。

なお、D准教授は、2018年度においてはアカスキを担当されていないが（アカスキ非連動型）、「地域経営演習Ⅲ（2年生ゼミ）」で、福知山市との連携の下、市内の地域住民を対象とする高齢者の健康と医療に関する調査を計画した（個別パートナー型）。ただし、集中豪雨などにより休講が続いたため、演習では調査設計までとし、実際の調査そのものは、学生が課外の地域協働型教育に位置付けられる「学生プロジェクト」の枠組みを活用しながら取り組んでいるという。

いずれにしても以上より、本事例は地域協働型教育の中では「個別パートナー型・アカスキ非連動型」という位置付けができよう。

3.4.5 事例5 E教授（個別パートナー・アカスキ非連動型）³³

E教授は、教養科目として「日本経済論」、専門科目として「マイクロ経済学」「金融論」「企業財務論」、演習科目として「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ（1年生クラス）」「アカデミック・スキルⅠ・Ⅱ（同左）」

「地域経営演習Ⅳ（2年生ゼミ）」、「キャリア演習Ⅰ（再履修クラス）」「専門研究Ⅰ・Ⅱ（4年生ゼミ）」を担当している。E教授はパートナー教員とペアを組み、大江町に地域経営演習Ⅰ・Ⅱで入っている。ただし、演習はパートナー教員がメインで担当し、E教授はフォロー役と役割分担しているため、以下ではE教授が主で担当するアカスキと演習科目を中心に考察を加える。

ヒアリングによれば、E教授のアカスキにおいては、読解力を上げ、ライティングスキルをつけることを目的に、『日本語練習帳』（大野晋、岩波新書、1999）をテキストに使い、縮約・要約の反復指導をしているという。また、手本となるレポートの参考文献を提示し、それを真似る形で自身のレポートを作成する訓練を行っているという。その結果、1年生終了時にはA4五枚程度、すなわち6,000字程度書けるスキルを確実に身につけさせているとのことである。なお、その際には専門的な内容の指導は行わない点に留意しているという。つまり、あくまでアカスキは専門教育のための共通の入り口すなわち、初年時教育との位置付けを明確に意識しているということである。ともあれ、本学の地域協働型教育のフローは「学びを体験する(1年次)→学びを広げる(2年次)→学びを深める(3年次)→学びをまとめる(4年次)」であった。そのため、先にも述べたとおり書く力を低学年時から鍛えておくことは重要である。その限りにおいて本学のアカスキは、特定の地域を対象にしている訳ではないが、結果論として「地域性」を帯びていることになる。

なお、上回の演習科目においては、「前半は教員がデータを与えて分析する、後半は自らデータを探して分析もするという学びのプロセスが必要」との教育理念の元、実証分析型の指導を展開している。具体的には、3年生ゼミでは分析するためのツールを学ぶ時間に費やし、4年生ゼミではそれまで学んだ知識やスキルを総動員し、卒論を執筆させているとのことであった。

最後に課題意識として「アカスキを複数教員制で行うのは非効率であり、演習と切り離して、個別教員が専門科目として担当する方が良いのではないか」「アカスキはあくまで社会調査の基本としての方法論に限定すべきであり、その限りにおいて半期で十分ではないか」「アカスキはテキストや副読本があり、切り口はそれぞれで良いが、出口が統一されていない点が問題ではないか」という問題提起があった。いずれも「学びをまとめる」力を上げるためのカリキュラムを検討する上で説得力のある指摘と言えよう。

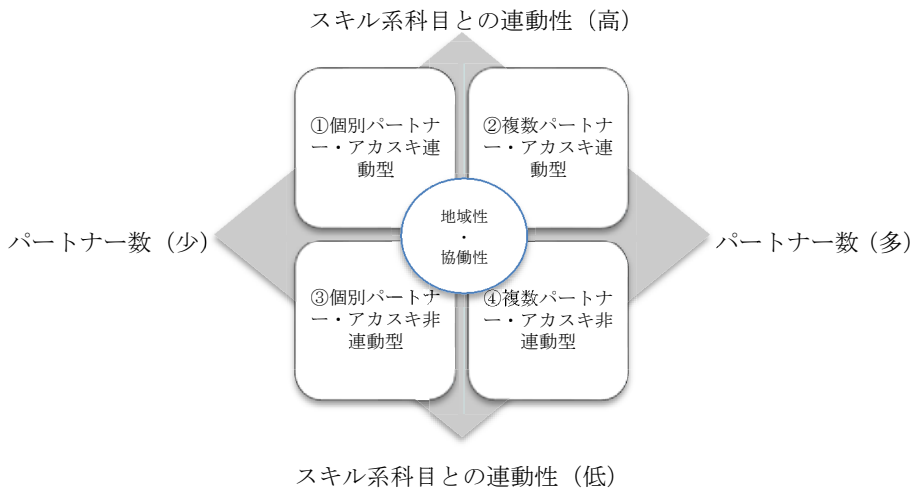
いずれにしても以上より、本事例については地域協働型教育の中では「個別パートナー・アカスキ非連動型」という位置付けをしておきたい。

3.5 小括

本節では、本学の地域協働型教育の実践事例の考察を通して、これまで論じてきた地域性や協働性を確認しつつ、パートナーが個別なのか、複数なのか、また、演習科目のスキル面をカバーするアカスキとの連動性の有無という観点から現行の到達点や課題を確認してきた。

以上の実践事例、及び平野 [2017]³⁴、佐藤・杉岡・江上 [2018]³⁵の2つ先行研究を踏まえると、本学の地域協働型教育の実際とは図5のように図示できよう。

図5 現行の地域協働型教育の分類



(出所) 筆者作成

図5の通り、確かにパートナーが個別であるか複数であるか、またスキル系科目であるアカスキと連動するかどうかという差異はある。しかし、特にどれが正解、間違いということはない。重要なことは、どの演習も原則として、地域性と協働性が真ん中にあるということであり、その限りにおいて本稿で定義した地域協働型教育の定義「北近畿地域内において、成熟した社会にふさわしく総合的で質的な発展となる持続可能な地域社会を構築するために、パートナーを尊重した対等な関係で調査研究、あるいは実践活動を行い、その成果を相乗効果的に創出させる（戦略的）教育」の前半部分ほどの演習も満たしていると言えそうである。ただし、本稿の定義による後段「その成果を相乗効果的に創出させる」という面については、現段階では具体的な共通の事例を確認できなかった。おそらく共通の問題認識も存在しなかったことであろう。と同時に、今回のヒアリング調査を踏まえ、地域協働型教育を次のステージにあげるためには、検討しなければならない共通の論点もいくつか明らかになった。すなわち、現行は特定の教員に属する論点となっているが、今後は大学全体で検討すべき論点である。簡単に列挙すると、それは、①地域協働型教育の中で共通して獲得すべきスキルとは一体何なのか、②スキル系科目との連動性はどうかあるべきか、③学生の主体性や社会人の学びを担保する仕組みはどのようなものか、の3点である。

そこで、次節ではこれら論点の解決策を検討すべく、他大学の先進事例調査から考察していきたい。

4.先進事例調査

4.1 小樽商科大学³⁶

ここでは、前節で提起した論点のうち、「①地域協働型教育の中で共通して獲得すべきスキルとは一体何なのか」を検討する上で参考になる先進事例として、国立大学法人小樽商科大学の地域連携型PBL「本気プロ」を取り上げる。

4.1.1 概要

小樽商科大学が立地する小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町に接する人口116,292人（2019年1月31日現在）の港湾都市である。札幌駅から約30分、新千歳空港からも約70分という立地の良さに加え、商都小樽を彷彿させる歴史的建造物や産業遺産などが今でも多く残り、観光入込客数も2018年度は約800万人を数える観光都市である。

小樽商科大学は、1911年に開学した小樽高等商業高校（1944年に小樽経済専門学校）を前身とし、1949年に現在の名称となった（2004年に国立大学法人化）。戦後の新制大学発足時に、全国の高等商業高校が他の高等教育機関と合併し総合大学化する中、小樽商科大学は「実学の精神（現実の課題に目を向け、その解決策を見いだそうとする態度）」に基づいた教育、社会貢献、それを支える高度な研究使命を重視し、単独の単科大学としての道を選んだ。学生数は経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科、学科無所属合わせて2,280人（2018年5月1日現在）の中規模単科大学である。

そして、2016年度からは、地域の拠点大学³⁷として、新しいビジョン「グローバル人材育成」を掲げ、①教育課程（グローバルマネジメントプログラム）改革、②ビジネス開発プラットフォームの構築・文理融合型大学間連携、③アクティブ・ラーニングの開発・深化、④それらを支える高度な研究を推進している。学生数と歴史こそ違いがあるものの、「実学の精神」「グローバル人材」「地域の拠点大学」「商学」「地域連携PBL」といったキーワードは、本学の教育方針や地域協働型教育と共通する部分が多い。

4.1.2 本気プロ

本気プロとは、小樽商科大学の「社会連携実践I・II・III」のうちの一クラス（cクラス）のことを指し、地域連携PBL「大学生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」の略称である。なお、社会連携実践Iは1年生配当（2単位）、同IIは1・2年生配当（2単位）、同IIIは2年生配当科目（2単位）となっており、さらにそれぞれが3クラスずつ分かれている。具体的には、Iaはインターンシップ³⁸、Ibはサービ斯拉ーニング（非開講）、Icが本気プロ、IIaはコーオプ教育、IIbはサービ斯拉ーニング（非開講）、IIcクラスが本気プロ、IIIaが専門的実践的学習プログラム、IIIbがサービ斯拉ーニング（非開講）、IIIcが本気プロ（学生提案PBL）という具合である（図6）。以下ではこのうちcクラス、すなわち本気プロに焦点を当て、考察していく。

図6 本気プロの概要

地域連携型PBLの概要

科目名称	社会連携実践Ⅰ	社会連携実践Ⅱ	社会連携実践Ⅲ
配当年次等	1年次(2単位) キャップ外	1・Ⅱ年次(2単位) キャップ外	Ⅱ年次(2単位) キャップ外
科目区分	共通:知(地)の基礎系	共通:知(地)の基礎系	学科発展
実施時期 期間	前期:1月~6月 後期:7月~12月	前期:1月~6月 後期:7月~12月	前期:1月~6月 後期:7月~12月
aクラス	民間企業等が公募するインターンシップ等への自主的参加 ※上限2単位	大学と企業等の協定に基づいて実施される産学連携教育プログラム	専任教員が学外機関の協力を得て実施する専門的・実践的学修プログラム
bクラス	官公庁・NPO法人等と連携して実施するサービス・ラーニング	官公庁・NPO法人等と連携して実施するサービス・ラーニング	官公庁・NPO法人等と連携して実施するサービス・ラーニング
cクラス	地域資源を活用した課題解決型プロジェクト実践	地域資源を活用した課題解決型プロジェクト実践	地域連携プロジェクトを題材としたプロマネ実践

☆ 社会連携実践は、学外の機関と連携して開設・開講されるコーオプ教育(産学連携教育)科目である
 ☆ 社会連携実践は、学内での教育と一定時間数のオフキャンパス教育(学外学修や実地研修等)が組み合わされたものである
 ☆ 社会連携実践は、履修登録上限制度(キャップ制)が適用されない
 ☆ 社会連携実践を受講する学生は、事前に指示された傷害保険ならびに損害賠償責任保険に加入することが義務づけられる

(出所) 大津晶 [2018]

本気プロが生まれた背景には、新入学生の特性や傾向が影響していた。具体的には、21世紀に入り、ジェネリックスキル評価を当時の新入学生を対象に行った結果、①情報収集と処理能力は高いが、自己目的化している、②予復習は真面目に取り組むが、自律的な学修意欲が低い、③進路決定の情報源は高校の先輩・家族のみ、④役に立つ知識や実践的な活動を好み、抽象的・理論的テーマは嫌い、⑤興味関心の対象が無い、もしくは分からない、という傾向が色濃く出たという。

そこに危機意識を持った大学は、2006年からキャリア教育ポリシーを見直し、究極の目標は「就職支援が不要なキャリア教育」を合言葉に、以下の3つの「学ぶ力」を正課・課外を有機的に組み合わせたプログラムや小樽の地域資源を活用した特徴的なプログラム、すなわち、「徹底的に学生を鍛える仕組みによって「学ぶ力」を高めるアクティブ・ラーニング」を通して身につけさせるためのカリキュラム改革を行った。この目玉の一つが本気プロだったという訳である³⁹。

- ① 学びとる力 (知識や技能の習得に意欲と関心を持ち、自発的・自律的・能動的に学ぶ能力)
- ② 学びあう力 (異なる世代や異なる価値観を持つ他者に敬意を持ち、相互に学ぶことが出来る能力)
- ③ 学び抜く力 (自分の将来については明瞭なビジョンを持ち、学ぶ努力を継続させる能力)

本気プロは、例年約30~40人(通年で約60~70人)の学生が選択履修し、科目が設置された2008年からの10年間で累計417人の学生が履修済である。大津晶学長特別補佐によれば、主たるターゲットは、意識が高い学生というよりは学力的にも意欲的にも中間層⁴⁰であり、「1年生後期くらいから学ぶ動機を見失いがちな学生が学習意欲のネジを巻き直す役割を担っている」という。

取り上げるテーマ⁴¹は、非常に多岐に渡るが、大きくは(1)選択課題型(講師陣設定)、(2)提案課題型コース(学生設定)の2種類である。さらにテーマ設定については、基本は継続案件は少

なく、新規が多い。これは、プロジェクト成果について地域の課題解決よりも教育的意義を重視しているためだという。また、(1)については、2015年度より地域のパートナーがプロジェクトディレクター（非常勤講師）の委嘱を受け担当している。具体的には月1回、全体演習とグループウェアを使って随時指導が行われている。

学内の体制は、①専任の教員兼コーディネーター（1人）、②学術研究員（1人）、③教務補佐員（1人）、の3者であり、ここにプロジェクトディレクターが加わる。なお、プロジェクトの進捗管理はWebツールを活用し、プロジェクトごとにSNS（2週間に1回程度）を使った情報発信にも余念がない。

プロジェクトにかかる費用については、直接経費はチームごとに予算を作成し、都度支出し、間接経費（交通費・資料代・通信費など）は状況に応じて個別判断となっている。また、これとは別に学生一人につき1か月1,000円を「地域連携ブリッジ教育プログラム学修奨学金」として拠出する制度もある。

成績評価は、①教員によるプロジェクト評価（60点～80点）⁴²の割合が大きい、②学生相互による個人評価（-20点～+20点）⁴³、③その他考慮すべき要素も加味しての総合評価である。また、成績評価とは別に、現在はAIも活用したによるコンピテンシー評価も導入している。

4.1.3 小括

本事例から学ぶべき点が多いが、特に示唆深いのは、とりわけ「学ぶ力」を明確にし、その力の体得のために、カリキュラムを大幅に見直し、小樽商科大学の地域協働型教育と言える「本気プロ」をその核として位置付けた点であろう。そして、その力を体得させさせるために、アクティブ・ラーニングのための施設整備も実施したり、地域のパートナーをプログラムディレクター（非常勤講師）として採用したり、開講期間を変則的にしたり、SNSにより確実な発信、学生による個人評価やAIを活用した評価を組み込んだりといった工夫が展開されていた。これらを一朝一夕に真似することはできないが、エッセンスを学ぶことについては一考の価値がある。当然のことながら、必修なのか選択なのかということや、科目に関わる専任教員や受講者数、教育的意義への割り切りなど、本学との相違点も多く、単純な比較はできない。しかし、「実学の精神」「グローバル人材」「地域の拠点大学」「商学」「地域連携 PBL」といったキーワードは、本学の理念や地域協働型教育の実際と共通する部分が多く、通底する部分が多くあることを改めて確認しておきたい。

4.2 長野大学⁴⁴

ここでは、前節で提起した論点のうち、「②スキル系科目との連動性はどうあるべきか」を検討する上で参考となる先進事例として、公立大学法人長野大学の地域協働型教育を取り上げる。

4.2.1 概要

長野大学が立地する上田市は、長野県東部にある 2006 年に上田市、丸子町、真田町、武石村が新設合併して誕生した人口 157,870 人（2019 年 3 月 1 日現在）の中核都市である。昔から交通の要衝として栄え、JR 北陸新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続するなど交通の至便が良く、県内では長野市、松本市に次いで 3 番目に大きな市となっている。何より真田氏ゆかりのまちということで数年前の大河ドラマ効果もあり、上田城には年間約 200 万人の観光客が訪れている。また、この他にも夏冬のスポーツリゾート地である菅原高原や別所温泉など魅力的な観光資源が多く存在し、市全体では約 400 万人を超える観光都市になっている。

また市内には本稿で取り上げる長野大学以外にも、信州大学（繊維学部）、上田女子短期大学、職業能力開発短期大学校、長野県工科短期大学校などの高等教育機関が立地し、中心市街地の商店街では「まちなかキャンパス（事務局：長野大学）」を核に、緩やかな大学間連携も進んでいる⁴⁵。

長野大学は 1966 年に学校法人本州大学として上田市に誕生し、1974 年に大学名を長野大学に改称した。都道府県名を冠する名称だけに国立大学と間違われることもあったようだが、文系の私立大学である⁴⁶。そして、2017 年には、本学と同じく「私立大学の公立化」という道を選び、公立大学法人長野大学として再スタートしている。

長野大学は、2018 年 4 月 1 日現在で、教員数は 56 人（内訳は教授 34 人、准教授 15 人、助教 7 人）、学部数および学生数は、社会福祉学部 661 人、環境ツーリズム学部 407 人、企業情報学部 409 人、計 1,477 人⁴⁷の中規模総合大学である。また、県内比率は 59%と地元比率の高い。何より教育については、教養教育、専門教育に加え、本学と同じく「地域協働型教育」を謳い、そこで身につけるべき力は「自らが生きる地域を舞台に、地元住民や企業・組織と協働しながら地域課題に向き合い、考える力、想像する力、共感する力を養成する」と定義している。その意味においては、②の要素だけでなく、前項で取り上げた「①地域協働型教育の中で共通して具体的スキルとは一体何なのか」の先進事例と見ることもできよう。

4.2.2 地域協働型教育とスキル系科目群

地域協働型教育については、明確な定義こそないもの、ヒアリングによれば、「今ある課題にアカデミックな観点から関わり、教員・学生・地域の方も一緒になって地域課題の解決に取り組んでいく教育」との大まかな合意は共有されているという。演習科目はもとより、講義科目や課外プログラムも中身次第では含まれる。また半期ごとに成果報告会も実施している⁴⁸。「地域」の学びについては、県外からきた学生はもとより、県内出身者も信州のこと改めて学ぶことができるように専門科目の専門基礎科目の 1 つとして「信州学」という科目を 1 年次から開講しているのも特徴的である。

ところで、地域協働型教育を支えるスキル系科目の実施については、例えば環境ツーリズム学部であれば、教養科目の人間総合科目群の筆頭で「アカデミックライティング」という科目を必修として

いる(図7・8)⁴⁹。担当教員は2人である。また、このアカデミックライティングでは物足りなく、より調査スキルを高めたいと思う学生には、別途専門教育科目の中から専門基幹科目(選択必修)として社会調査士のための科目群⁵⁰を開講している。また、キャリア系については、カリキュラム内に「職業観養成科目群」を創設し、6単位分を選択必修とし、この中でインターンシップ(4単位)⁵¹や公務員特別コース・ゼミ(4単位)など9科目を準備している(図9)。これを教養ではなく専門科目の中に位置付けていることが大きな特徴と言えよう。

図7 長野大学(環境ツーリズム学部)の履修体系

環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科の履修体系(表)

2018年度生											
区分	1年次	2年次	3年次	4年次	必修	選択必修	選択Ⅰ	選択Ⅱ	合計		
教養科目	導入科目	課題発表セミナーⅠ・Ⅱ			4			8			
		コンピュータ基礎			2						
		スポーツ実技(Ⅰ)			1						
	人間総合理解群	選択必修〔最低10単位〕					10				
	国際理解群	選択必修〔最低4単位〕					4				
外国語科目	英語・中国語・ドイツ語・韓国語 選択必修〔英語もしくは中国語4単位必修を含む最低8単位〕				4 外国人留学生は除く	4 外国人留学生は除く					
	日本語 外国人留学生					(10) ※2					
計37単位(39単位)											
専門教育科目	専門基礎科目	地域社会学 地域環境概論 観光概論			6			28 (26) ※1	125 単位		
		選択必修〔最低4単位〕				4					
	専門基幹科目	地域マネジメント	選択必修〔最低6単位〕				6				
		社会調査	選択必修〔最低6単位〕				6				
	専門展開科目	観光専門〔最低4単位〕				4				12	
		環境専門〔最低4単位〕				4					
	職業観養成科目	選択必修〔最低6単位〕				6					
演習科目		専門ゼミⅠ			4						
			専門ゼミⅡ		4						
関連科目				卒業研究ゼミナール	4						
計60単位											

※1 選択Ⅱの28単位には単位互換による他大学での履修単位を含む。

※2 ()内は外国人留学生の修得単位を示す。

(出所) 長野大学 [2018]

図8 長野大学(環境ツーリズム学部)の教養科目表

環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科 教養科目表

2018年度生用

(注) ◎必修科目 ○選択科目 ▼前学期又は後学期に開講

系列	授業科目	年次	学期	単位数	担当教員	備考
選 修 課 程	課題探究ゼミナールⅠ	前 2	◎	1	藤田(前期)・野田(後期)	4単位必修
	課題探究ゼミナールⅡ	後 2	◎	1	藤田(前期)・野田(後期)	
目 入 科 目	コンピュータ基礎	前 2	◎	1	林の・藤本	2単位必修
	スポーツ実技(Ⅰ)	前 2	◎	1	佐々木・野田(京)	
人 間 総 合 理 解	アカデミックライティング	前 2	◎	1	徳水・松藤	10単位選択必修 全系列の中から8単位選択
	現代社会の私たち	前 2	○	1	担当教員	
	心理学	前 2	○	1	佐藤	
	心理学概論Ⅰ	前 2	○	1	藤本	
	心理学概論Ⅱ	後 2	○	1	藤本	
	社会学	前 2	○	1	藤本	
	経済学	後 2	○	1	吉村	
	経済学概論	前 2	○	2	吉村	
	政治学概論	前 2	○	1	久保木	
	教育心理学(教育・学校心理学)	後 2	○	1	高木	
	人間関係論	前 2	○	1	市東	
	文学	前 2	○	1	宮本・小林・横田	
	哲学	前 2	○	1	体 護	
	哲学概論	前 2	○	2	徳水	
	教育学	前 2	○	1	守坂	
	薬学	前 2	○	1	野村	
	法学	後 2	○	1	大島	
	倫理学	前 2	○	1	徳水	
	倫理学概論	後 2	○	1	徳水	
	生態学	後 2	○	1	高橋(大)	
	物理学	後 2	○	1	藤田	
	日本史	後 2	○	1	川崎	
	日本史概論	前 2	○	2	川崎	
	社会思想史	後 2	○	1	徳水	
	社会学	前 2	○	1	野田(京)	
	環境科学	前 2	○	1	高橋(一)・高橋(大)	
	セシオンアライの理解	前 2	○	1	藤 野	
	メディア芸術論	後 2	○	1	藤 野	
地誌	後 2	○	1	羽田		
環境教育実践	前 2	○	1	野田(京)		
エシカル活動(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	通 1・4	○	1	中野・松田・小野井		
情報保護技術(A)(高学・継続法) 隔年開講	前 2	○	1	体 護		
情報保護技術(B)(要約筆記)	前 2	○	1	鈴木(昌)		
情報保護技術(C)(手話) 隔年開講	後 2	○	1	藤 本		
レクリエーション	後 2	○	1	島 山		
キャンピング	前 2	○	1	体 護		
身体パフォーマンス(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	前 2	○	1	佐々木・松田・横田		
スポーツ実技(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	前 2	○	1	佐々木・野田(京)		
音楽療法	前 2	○	1	小林		

(出所) 長野大学 [2018]

図9 長野大学(環境ツーリズム学部)の専門科目表

環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科 専門教育科目表

2018年度生用

(注) ◎必修科目 ○選択科目 ▼前学期又は後学期に開講

系列	科目名	年次	学期	単位数	担当教員	備考
専 門 基 礎 科 目	地域社会学	前 2	◎	1	相 川	必修
	地域環境概論	後 2	◎	1	高橋(大)・高橋(一)	
	観光概論	前 2	◎	1	山 崎	
	まちづくりの社会学	前 2	○	1	古 田	
	まちづくりの政治学	後 2	○	2	久保木	
	環境経済学	後 2	○	2	吉村	
専 門 基 礎 科 目	信州学	後 2	○	1	市川(正)	4単位 選択必修
	国際社会学	集 2	○	1	神 田	
	地域政策と地域づくり	集 2	○	1	宮 下	
	地産地消論	後 2	○	1	古 田	
	男女共生の地域づくり	後 2	○	2	古 田	
	地方自治論	後 2	○	2	久保木	
	地方財政論	集 2	○	2	安 達	
	行政法	後 2	○	2	大 島	
	持続可能な地域経済	前 2	○	2	吉村	
	非営利事業論	前 2	○	2	森 本	
	まちづくりマネジメント論	前 2	○	2	松 下	
地域イノベーション論	後 2	○	2	藤 森		
専 門 基 礎 科 目	社会調査論	通 4	○	1	相 川	6単位 選択必修
	統計学	後 2	○	2	奥 村	
	社会統計学	前 2	○	2	森 田	
	社会調査法	後 2	○	2	相 川	
専 門 基 礎 科 目	地域調査演習	通 6	○	3	相 川	6単位 選択必修
	観光文化論	前 2	○	2	山 崎	
	持続可能なツーリズム	後 2	○	2	松 下	
	観光まちづくり事業論	前 4	○	2	熊 谷	
	観光まちづくり計画論	後 2	○	2	熊 谷	
	観光特別演習A	後 2	○	2	熊 谷	
専 門 基 礎 科 目	観光まちづくり演習(Ⅰ・Ⅱ) 非隔年開講	通 4	○	2	山崎(前期)・熊谷	4単位 選択必修
	環境政策論	前 2	○	2	森 本	
	エコキャンパス論	後 2	○	2	森 本	
	環境マネジメント論	後 2	○	2	森本・吉村	
	環境教育論	後 2	○	2	高橋(一)	
	山山再生論	前 2	○	2	高橋(一)	
専 門 基 礎 科 目	保全生態学	前 2	○	2	高橋(大)	4単位 選択必修
	保全生態学	前 2	○	2	高橋(大)	
	自然エネルギー論	前 2	○	2	森 本	
	自然調査演習(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) 非隔年開講	通 4	○	1	高橋(一)・高橋(大)	

(出所) 長野大学 [2018]

4.2.3 小括

本事例からも学ぶべき点は多いが、特に1点はアカデミックライティングを教養の必修とし、2人の専任教員に任せている点、2点は信州学や社会調査群、職業観養成科目群については選択必修ながらも専門科目としての位置づけを明確化し、地域協働型教育に繋がられるカリキュラムデザインを構築している点、すなわち「スキル系科目」の位置付けを明確にし、教養科目と専門科目ごとに戦略的に配置しているということ点が特に示唆深い。

当然のことながら、大学の規模や複数学部などは本学との相違点も多く、単純比較はできまい。しかし、「名称変更」「私立大学の公立化」「文系学部」「地域協働型教育」「大河ドラマ」といったキーワードは、本学の理念や地域協働型教育、地域環境の実際と共通する部分が多く、通底する部分が多くあることを改めて確認しておきたい。

4.3 信州大学⁵²

ここでは、前節で提起された論点のうち、「③学生の主体性や社会人の学びを担保する仕組みはどのようなものか」を検討する上で参考となる先進事例として、国立大学法人信州大学の「ローカル・イノベーター」「地域プロゼミ」を取り上げる。

4.3.1 概要

信州大学は、松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、松本医科大学、長野工業専門学校、長野県立農林専門学校、上田繊維専門学校といった県下7校を包括・併合し、1959年に設立された国立大学である⁵³。現在、人文学部、教育学部、経法学部、理学部、医学部、工学部、農学部、繊維学部の8学部⁵⁴があり、教員数は1,151人、学部学生は9,077人、大学院生は1,909人、外国人留学生は375人(2018年5月現在)を擁する大規模総合大学である。約75%の学生が長野県外から入学していることを鑑みると地方にありながらも全国区の大学と言ってよいだろう。

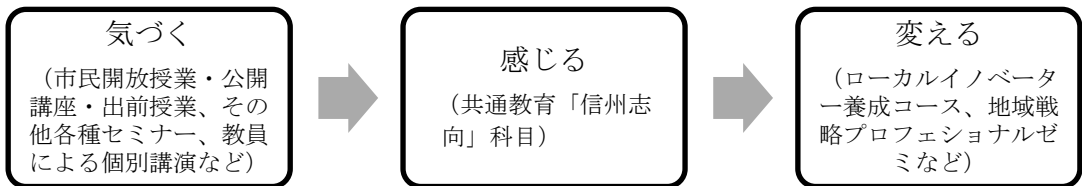
そして、キャンパスが長野市、松本市、上田市、南箕輪村の4市町村にキャンパスを有し、県内の北信、中信、東信、南信という4地域全てにまたがる珍しい大学である。したがって言わば「長野県＝信州」自身がキャンパスとも言え、国立大学の中でも「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」枠組みを選択している。また、地域貢献については「信州の自然環境の保全、歴史と文化・伝統の継承・発展、人々の教育・福祉の向上と産業発展の具体的課題に貢献するため、大学を人々に解放し関連各界との緊密な連携・協力を進めます」との理念が謳われている。その結果2012～2015年度の日本経済新聞社・産業地域研究所が実施する全大学を対象とした「大学の地域貢献度に関する全国調査」で4年連続全国一位に輝いた実績を持つ。

4.3.2 ローカル・イノベーター養成コースと地域プロゼミ

信州大学は、大学が地域コミュニティの中核的存在となり、課題解決に資する知の蓄積や活用、人材育成に向けた機能強化を図る取り組みとして、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」の採択⁵⁵も受け、「信州アカデミア構想」を推進している。具体的には、地域との対話を通じて中山間地域の存続問題や環境共生社会、健康長寿社会の構築など信州地域を抱える将来課題に応えるべく、地域人材向けに課題解決知の学習や人材育成力を高める地域志向科目カリキュラムを体系化⁵⁶し、「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を開講するなど事業展開し、5年間で350人の修了生・講師はじめ地域パートナーを獲得した。

この理論的支柱になっているのが、英国の「University Engagement Strategy」という考えに基づく、大学の地域戦略である。それはすなわち、教育基本法や学校教育法など教育関連法が定める①研究、②教育、③社会貢献をお題目のように唱えるのではなく、「地域社会が中心で、そこに繋がり、発見、学びがある」と考える「地域連「繋」」ビジョンである。したがって、信州大学では上記の地域連「繋」ビジョンに基づき、学生や社会人という区別をあまり設けず、図10のような学びのフェーズを具現化している。

図10 信州大学の地域連「繋」ビジョンに基づく学びのフェーズ



(出所) 林靖人 [2018] より筆者作成

以下では、上記のうち、「感じる」「変える」に該当する事例を紹介したい。1つ目の事例は、信州大学全学横断特別教育プログラムとして展開する「ローカル・イノベーター養成コース」である。このコースは「地域社会の現場（ローカル）が抱える問題を的確に分析し、従来にはない革新的（イノベーター）な解決策づくりを経験し、実践する人材を育成するコース」となっている。具体的には、1年生後期に授業において、まず地域講師との対話やワークショップを通じて考える力を養い、地域の問題を自らの目で確認し、当事者から生の意見を聞くなどし、アクションリサーチの基本的流れを

掴む。2年生前期では集中講義として、RESASの読み解き方、データ分析やインタビュー調査、プレゼンスキルなどいわゆるリサーチリテラシーを学ぶ。またインタビュー調査などにおいて質的に深い情報引き出すためのトレーニングやワークショップなどを行う。2年生後期では「ローカル・イノベーション・フォーラム」というローカル・イノベーターのための合宿の企画・運営を実践し、会場確保や基調講演者の調整、進行台本等の作成、チームメンバーの適切な役割分担など協働のマネジメントをOJTの中から学ぶ。3年生前期は「課題解決インターンシップ」として企業や行政、地域団体などの現場でインターンシップを体験し、地域や組織が抱える問題の分析から課題の設定を行い、限られた時間や条件の中で人々と協力しながら課題解決の実践に取り組む。さらに希望者にはコースに関連する課外活動をアルバイトとして実践できるメニューも用意されている。すなわち、授業での学習に加え、課外活動を組み合わせ、3年間かけて取り組む学問と社会の接点から学ぶまさにローカル・イノベーター養成のためのプログラムを創設している⁵⁷。なお、林靖人学長補佐によれば、これだけ長期間かつ厳しいコースにも関わらず、毎年100人近い応募があり、約20人を選抜して実施しているという⁵⁸。

2つ目の事例は2014年度から開講している「地域戦略プロフェッショナルゼミ（略称：地域プロゼミ）」である。地域プロゼミは「中山間地域の未来学（フィールド：長野市）」「芸術文化の未来学（フィールド：松本市・上田市）」「環境共生の未来学（フィールド：伊那市・南箕輪村）」をキーワードとした3分野の学び直しカリキュラムである⁵⁹。具体的にはこれら3分野について、約半年間で、県民アンケート、行政インタビュー、地域対話などを実施し、現在の地域課題や未来の地域づくりに対するニーズを分析する学習プログラムである。一言でいえば、大学の「研究知」と地域の「実践知」の融合による新たな課題解決アプローチであり、第一線で活躍する研究者や地域の実践化を講師と密度の濃い学習が展開されている。林靖人学長補佐によれば「地域の専門家と大学教員の説明や解釈で良い意味でのバトルが起きる。正解はないので、受講者が自分ごととして考えられるきっかけになる」とのことであった。なお、受講料（施設利用料、資料教材費）は初年度こそ無料であったが、現在は全コース共通で20,000円を徴収している。とはいえ、各コース最大30人⁶⁰程度の少人数な設計となっている。また、このコース修了後もゼミ修了者は「信州大学地域戦略センター」と連携しながら、継続的に信州大学の学生や地域人材を教育する地域講師となっている点もユニークである。ともあれ、このような仕組みで毎年約30人、5年間で180人を超える、まさに地域を「変える」主体的な人材が地域に輩出されている。

4.3.3 小括

本事例からも学ぶべき点は多いが、学生の主体性や社会人の学びを担保するには、1点には「気づく」段階のプログラムで完結せず、「感じる」「変える」段階のプログラムを準備することが有益ということであろう。2点目は、当然のことながら、そうなるとう全学対象という方法はとれない。それはすなわち、「選抜」「自己負担（犠牲）」によるプログラムを展開せざるを得ないことを意味する。本

学ではこの部分は「学生プロジェクト」「地域キャリア実習」としてメニュー化をし、2019年度からは単位化も試るが、教員の関与や地域人材、とりわけ社会人を巻き込んでのプログラム開発という観点ではまだ弱い。また、正課教育と附属施設との連携も今後は欠かせない論点となろう。逆に言えば、この辺りが今後本学で検討していくべき伸びしろと言えるだろうか。

当然のことながら、本事例も大学の規模や複数学部などは本学との相違点も多く、単純比較はできない。しかし、「全国区」「地域貢献」「地域戦略」「ローカル・イノベーター」「プロフェッショナルゼミ」といったキーワードは、本学の理念や地域協働型教育の実際と共通する部分が多く、通底する部分が多くあることを改めて確認しておきたい。

5.おわりに

本稿の目的は、2016年に開学した福知山公立大学の地域協働型教育の現段階における到達点について考察することであった。具体的には、(1)私立大学の公立化に至る経過からの考察(これまで)、(2)実際の地域協働型教育の実践事例からの考察(現在)、(3)先進事例からの考察(これから)、の3つの観点から、今後あるべき地域協働型教育のあり方に向けて、一定の論点提起及び改善のための方向性を確認した。

最後は、本学のみならず、やや俯瞰した見地から地域協働型教育をめぐる改善点について若干の私見を加え、本稿の締めくくりとしたい。

1つは、公立大学としての使命からの見地である。一般社団法人公立大学協会は2018年に「未来マップのための16の課題」を発表した。そこでは、1991年の大学設置基準の大綱化以降、公立大学が急増してきたこと⁶¹、2004年度からは国立大学法人与同様に公立大学の法人化が進んだこと⁶²、設置自治体の公立大学政策もこの四半期で変容してきていることなどを確認した上で、①実践する、②前進する、③牽引する、3つの観点からアクションする重要性を喚起している。このうち①では、「多様化する学生への支援」と「学生目線の教育改革」を謳い、特にその中で「公立大学の改革推進は、専門家の手に委ねられるよりも、自大学の学生の目線を意識できる教員が組織的に取組みを進めて行く方が実効性が上がる」と述べられている。すなわち重要なのは「学生の目線(学生ファースト)」と「教員の組織的な取組み」ということである。その観点からいえば、本稿では学生の目線からの考察が出来なかった点は積み残した1つの課題である。一方で、「教員の組織的な取組み」については、学内で実践教育専門委員会が立ち上がり、その委員を中心に今回の地域協働型教育研究会が組織されたことから、一定クリア出来ているのではないだろうか。とはいえ、教員組織全体となると心もとない。このあたりが今後の大学全体の積み残した課題と言えよう。また、①では、「自治体政策への伴走」「地域貢献における「公」の位置付け」などについても言及されているが、これは本学の北近畿地域連携センターや市民学習・キャリア支援センターを中心に他大学以上に取り組みを進めているところである。

次に②については、「高等教育無償化への対応」「大学を越えた学生交流」「公立大学政策の新たな展開」「自治体発の高等教育政策」への対応の必要性が謳われている。前半についてはすでにシラバスでの対応や全国公立大学学生大会 LINKtopos への参加、京都府立大学や京都工芸繊維大学などでの交流で着手済みである。また、後半については、設置者である福知山市には大学政策課があり、京都府とも包括協定を 2018 年中に締結したところである。

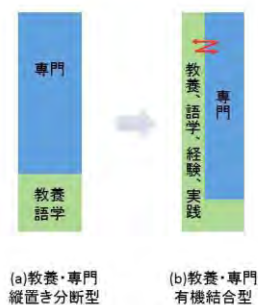
最後③については、「有識者による 3つの提言」「公立大学のガバナンス」「公立大学の職員育成」「主体的な質保証活動」が言及されている。ここは本稿のテーマを超える領域であるが、重要度が高いテーマであることだけ強調しておきたい。

ともあれ、月並みではあるが、公立大学であるからには公立大学としての特性やミッションを意識し、他の動向も踏まえながら、常に「学習し続ける組織（姿勢）」が重要ということであろう。

2つは、教養教育と専門教育のバランスからの見地である。そのヒントは上智大学の曄道佳明学長が 2018 年 9 月 24 日の日本経済新聞朝刊に寄稿した「学び続ける基盤は大学に 創造力高める学部教育」にある。曄道学長はこの寄稿の中で「問われているのは、社会に創造力をもたらす豊かな学びの場を大学が本当に提供しているのか」「大学での豊かな学びを問う時に重要なのは、教養・専門・経験の有機的結合である」「大学の学びを豊かにするためには、社会と高等教育のさらなる対話、より踏み込んだ議論が必要」と問題提起している。その上で、多くの教養教育の位置づけが初年次教育的な意味合いを持ち、教養・専門科目が縦置き分断型の配置（図 11a）になっていることに警鐘を鳴らす。そして、その代替案として、専門性のバックグラウンドが築き始められた時に、その応用には深い教養と豊かな経験が必要であるとし、教養・専門科目の有機結合型の配置（図 11b）の再構築を提言している。本学のカリキュラムはどうであろうか。どちらかといえば、まだ図 11a に近いのではないだろうか。繰り返しになるが、本学の地域協働型教育は専門教育であると同時に教養教育の顔も併せ持つ。今後は図 11b をベースにしたカリキュラムの再構築をぜひ検討したいところである。

いずれにせよ、今回の 3つの先進事例から得られた示唆やこれら有益な指摘なども踏まえ、地域協働型教育のさらなる発展に向け、未来志向の議論と不断の努力を続けて参りたい。

図 11 教養・専門科目の縦置き分断型と有機結合型



(出所) 曄道佳明 [2018]

≪参考文献≫

- (1) 荒木昭次郎, 参加と協働-新しい市民=行政関係の創造-,ぎょうせい, 1990 年
- (2) 一般社団法人公立大学協会, 未来マップのための 16 の課題, <http://www.kodaikyo.org> (最終アクセス : 2019/03/06)
- (3) 大津晶, 小樽商科大学における地域協働教育の取組・成果・課題, 福知山公立大学地域協働型教育公開研究会配布資料, 2018 年
- (4) 河合塾 Kei-net, 2019 年度入試予想ランキング, <https://www.keinet.ne.jp/rank/19/kk04.pdf> (最終アクセス : 2019/03/06)
- (5) 木原勝彬, NPO と行政の協働とは何か?, NPO と行政の協働の手引き, 大阪ボランティア協会, 2003 年
- (6) 京都府, 京都府人口ビジョン,
<https://www.pref.kyoto.jp/chiikisousei/vision-senryaku/index.html> 最終アクセス : 2019/03/06)
- (7) 京都府, 京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況,
<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/documents/1901bairitu.pdf> (最終アクセス : 2019/03/06)
- (8) 公益財団法人大学基準協会, 成美大学に対する大学評価 (認証評価) 結果,
<http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/result/university/2010/seibi.pdf> (最終アクセス : 2019/03/06)
- (9) 厚生労働省, 一般職業紹介状況 (2019 年 1 月分) ,
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000212893_00012.html (最終アクセス : 2019/03/06)
- (10) 佐藤徹・高橋秀行・増原直樹・森賢三, 新説 市民参加-その理論と実際-, 公人社, 2005 年
- (11) 佐藤充・杉岡秀紀・江上直樹, 初年次における地域協働型教育に関する試行的考察, 福知山公立大学紀要, 第 2 巻第 1 号, pp.77-94, 2018 年
- (12) 杉岡秀紀, 自治体政策における総合計画とフューチャーデザイン, 福知山公立大学研究紀要, 第 1 巻第 1 号, pp.75~89, 2017 年
- (13) 杉岡秀紀・谷口知弘・佐藤充・江上直樹, 福知山公立大学における「実践教育」概念の整理および教育・評価ツールの開発調査研究報告書, 福知山公立大学平成 28 年度地方創生度加速度交付金研究費補助教員プロジェクト, 2017 年
- (14) 日本学術会議ホームページ, <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/272-s-1-1.pdf> (最終アクセス : 2019/03/06)
- (15) 林靖人, 信州アカデミア構想-ユニバーシティエンゲージメント-, 福知山公立大学地域協働型教育公開研究会配布資料, 2018 年
- (16) 平野真, 大学教育と地域資源開発-福知山公立大学での PBL 教育事例を通じて-, 福知山公立大学紀要, 第 2 巻第 1 号, pp.141-168, 2017 年
- (17) 福知山公立大学, オリエンテーション資料 科目配置表, 2017 年
- (18) 福知山公立大学ホームページ, <http://www.fukuchiyama.ac.jp> (最終アクセス : 2019/03/06)
- (19) 福知山市, 福知山市総合計画基本計画, 1980 年

- (20) 福知山市,福知山市新総合計画, 1985 年
- (21) 福知山市,第3次福知山市総合計画(前期), 1996 年
- (22) 福知山市,第3次福知山市総合計画(後期), 2001 年
- (23) 福知山市,新福知山市まちづくり計画(新市建設計画), 2005 年
- (24) 福知山市,第4次福知山市総合計画(前期), 2008 年
- (25) 福知山市,第4次福知山市総合計画(後期), 2012 年
- (26) 福知山市,未来創造 福知山, 2016 年
- (27) 福知山市,4年生大学のあり方に関する有識者会議検討報告書, 2014 年
- (28) 福知山市,公立大学検討会議報告書, 2015 年
- (29) 福知山市,教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想, 2015 年
- (30) 中島嶺雄,なぜ国際教養大学で人材は育つのか,祥伝社黄金文庫, 2010年
- (31) 曄道佳明,学び続ける基盤は大学に 創造力高める学部教育,日本経済新聞, 9月24日朝刊, 2018 年
- (32) 文部科学省,中央教育審議会大学分科会大学教育部会第40回資料,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1365312.htm (最終アクセス: 2019/03/06)

《注》

- ¹ 行政区域では京丹後市・宮津市・伊根町・与謝野町の2市2町は「丹後」地域、綾部市・福知山市・舞鶴市の3市は「中丹」地域に位置づけられる。京都府北部地域とは、この「丹後」地域と「中丹」地域(自治体で言えば5市2町)を総称する言葉として用いている。なお、兵庫県北部と京都府北部にまたがる丹波・丹後・但馬(自治体で言えば10市4町)を本学では「北近畿」地域と称している。
- ² 兵庫県5市2町の人口も合計約30万人であり、北近畿全体で捉えれば、約60万人の圏域となる。福知山公立大学が想定する守備範囲はこの圏域であり、決して約8万人の福知山市だけを想定している訳ではない。
- ³ 全国の813の市区の中で9位。
- ⁴ 2019年1月の府北部地域の有効求人倍率は、福知山1.65、舞鶴1.43、峰山1.58であり、全国平均1.63とほぼ同水準。
- ⁵ なお、愛花草舎を設立してからの歴史としては、1906年に藩屋敷(福知山中ノ)から福知山字堀に移転し、「西垣成美學」と名前を変えている。その後1924年に、財団法人福知山成美会となり、「福知山高等商業学校」が設置された。1948年には学制改革により「福知山商業高等学校」に改組。1950年に新学制により「山陰短期大学」を設置、1956年に「京都短期大学」に改称、2000年に「京都創成大学」に改組という変遷を確認できる。
- ⁶ 日本学術会議が2月3日に開催した公開シンポジウム「地域と世界に生きる大学—地域社会における知の創造と発展のために—」における早稲田大学教育・総合科学学術院の吉田文教授の発言より。
- ⁷ 27億円の内訳は、校舎建設等施設成美関係経費及び校舎用取得経費(隣接私有地)に対する補助20.4億円、グラウンド及びテニスコート用地取得費・造成関係経費6.6億円。

⁸ 大学基準協会による大学評価（認証評価）の評価結果として「評価の結果、貴大学は、「学生の受け入れ」「研究環境」「教員組織」「管理運営」「財務」「点検・評価」および「情報公開・説明責任」に関して重大な問題を有すると判断した結果、本協会の大学基準に適合していないと判定する」と記されている。なお、公立化後は2017年度に大学評価（認証評価）を再受審し、「適合」認定を受けている。

⁹ 福知山市の大学改革についての提言等実はこれが初めてではない。たとえば、2002年には福知山市民病院の大規模改築と併せ看護系学部の設置が提案されたり、2010年には市長を含む8人の有識者による「成美大学改革提言委員会」が開催され、自治体や商工団体、他大学、地域社会との連携強化が提言されたりしていた。また、2011年には「成美大学活性化推進協議会」が開催され、府県を越えた北近畿地域の行政・商工団体・学校関係者を集めて、学生の確保、卒業後の進路、大学の魅力発信についての意見交換も行われている。しかし、いずれも受験者（入学者）の増加には繋がらなかった。

¹⁰ 同年11月25日から12月19日にかけて「4年生大学に関する市民からの意見募集」いわゆるパブリックコメントも実施された。

¹¹ 本稿では割愛するが、報告書の中では、短期大学部の取扱いについても「4年制大学と一体となった短期大学の設置者変更も検討すべきである」との提言がなされていた。

¹² 2015年7月11～23日の間に計5回、「新たな公立大学市民説明会」が開催されている。

¹³ 京都府内66校、兵庫県内28校、大阪県内8校の計102校の高校を市長、担当部課長等で訪問し、高校2年生を対象に大規模な進学希望アンケートも取られた。

¹⁴ 総合計画の詳細については、拙稿[2017]を参照。

¹⁵ 2011年の地方自治法改正により、総合計画（正確には、基本構想）の策定は法定義務ではなくなった。そのため総合計画という呼称を用いるかどうかも含めて自治体の判断に任せられるようになった。

¹⁶ この3次総計後期計画から文体が「ですます調」に変わった点にも注目したい。また、直近の5次総計にあたる『未来創造 福知山』ではさらなる大学政策の変容を確認することができる。ここでも高等教育・大学教育というカテゴリーは変わらないが、「人口減少」「地域で学び、そして働く」「教育のまちづくり」など、明らかに大学政策だけでは完結しない複数領域の政策あるいは総合政策への言及が見られる。加えて、形式的な観点からもその変容ぶりを確認できる。これまでは「検討します」「努めます」とやや消極的な表現が主であったものが、5次総計からは「推進します」「構築します」など、積極的、断定的な表現に変わっている。

¹⁷ 教職員は、専任教員22人（同年10月より23人。現行24人）、専任職員13人、計35人でスタートした。

¹⁸ 本学が福知山「市」立大学ではなく、福知山「公」立大学となったのもそのような狙いがあったと聞く。

¹⁹ 医療福祉経営学科についての考察は第4章を参照されたい。また本稿では2020年度に新設予定の情報学部については考察対象としない。

²⁰ 杉岡秀紀・谷口知弘・佐藤充・江上直樹、福知山公立大学における「実践教育」概念の整理および教育・評価ツールの開発調査研究報告書、福知山公立大学平成28年度地方創生度加速度交付金研究費補助教員プロジェクト、2017年。

²¹ なお、大学の基本理念や育成すべき人材像から演繹し、さらに最も広義な解釈として、一般教養広義科目、一般専門広義科目も含め、本学の開講科目は全てが地域協働型教育であるとの解釈も理論上できる。しかし、こうなってくると、専任教員だけで教育が完結せず、ビジョンや意識の共有が相当難しくなり、現実的でない。

²² 最近は Collaboration、Partnership と訳されることも多い。

²³ E Q F とは、普通教育と職業教育の壁を越えて、資格の相互互換性と国際的通用性を実現しようとする生涯教育のための資格に関する E U 圏内の共通枠組みである。具体的には、レベル 1 から 8 までの 8 段階に分類されており、資格保有者が知識、スキル、能力においてどのレベルにあるか国を越えて比較可能になっている。つまり、欧州では E Q F の登場で学歴ではなく、具体的に何を学んだかという「学習歴」が国境を越え、就職や転職につながる時代が到来し、「学ぶ」という人づくり革命と、「適材適所」という働き方改革が結びついている。

²⁴ 地域協働型教育に求められる能力についての詳細は第 1 章を参照されたい。

²⁵ 本学のこれまでの地域協働型教育については、平野 [2017]、佐藤・杉岡・江上 [2018] の 2 つの先行研究が存在する。

²⁶ 2018 年 8 月 9 日にヒアリング調査を実施。

²⁷ 「地域経営演習 I・II」については複数教員制となっており、2 人の教員が 1 クラスを受け持つ仕組みである。また受講者も学科横断で割り振られ、概ね 17~20 人 1 クラスの少人数制を採っている。

²⁸ 三和町以外にも福知山の旧 3 町については、それぞれの地域協議会と本学と包括協定を締結し、毎年度必ず開われることとしている。

²⁹ 2018 年 7 月 31 日にヒアリング調査を実施。

³⁰ 「地域経営演習 I・II」については複数教員制となっており、2 人の教員が 1 クラスを受け持つ仕組みである。また受講者も学科横断で割り振られ、概ね 17~20 人 1 クラスの少人数制を採っている。

³¹ 2018 年 7 月 17 日にヒアリング調査を実施。

³² 2018 年 12 月 3 日にヒアリング調査を実施。

³³ 2018 年 10 月 5 日にヒアリング調査を実施。

³⁴ 平野真「大学教育と地域資源開発—福知山公立大学での PBL 教育事例を通じて—」『福知山公立大学紀要』第 2 巻第 1 号、pp. 141-168、2017 年。

³⁵ 佐藤充・杉岡秀紀・江上直樹「初年次における地域協働型教育に関する試行的考察」『福知山 公立大学紀要』第 2 巻第 1 号、pp. 77-94、2018 年。

³⁶ 2018 年 10 月 29 日に福知山公立大学で開催された地域協働型教育研究会（公開研究会）における大津品学長特別補佐（社会情報学科准教授）による報告より。

³⁷ 入口は入学者の 97%が道内から（うち 7 割が札幌市出身）となっている。出口（就職）は、約半数が東京を中心とした関東圏、残り約半数が北海道という内訳。

³⁸ 元々「社会連携実践 I~III」は、学科（4 学科）のインターンシップ科目の改組の議論から生まれた経緯があり、インターンシップが上位に位置付けられている。

³⁹ このアクティブ・ラーニングの実現のために、文部科学省等の外部資金を獲得し、講義室のアクティブ・ラーニング対応改修やアクティブラーニングサポートセンターの設置、附属図書館へのラーニングコモンズ設置、大規模講義室でのアクティブ・ラーニング手法やアクティブ・ラーニングの効果検証手法の開発なども同時に行っている。

⁴⁰ 大津晶学長特別補佐は「普通の学生のためのPBL」と表現している。

⁴¹ ①食・スイーツ、②観光（滞在型）、③観光（インバウンド）、④観光（コンテンツ）、⑤観光（情報発信）、⑥エリアプロモーション、⑦国際・地域交流、⑧地域資源、⑨商店街振興、⑩まちづくり、⑪コミュニティ、⑫社会教育、⑬健康・スポーツ、⑭メディア活用、⑮その他に分かれる。

⁴² 基準は、①プロジェクトの目的の妥当性、②目標の達成度、③最終成果の水準、④実施体制および遂行状況、⑤協力機関等との効果的な連携、⑥スケジュール管理の適切性、⑦プロジェクトの見える化の水準、⑧プロジェクト完了後の発展性の8項目。

⁴³ 基準は、①プロジェクトの成果への直接的な貢献、②チームワークを高める間接的な貢献、③計画的な活動やスケジュール管理への貢献、④学外協力機関等との連携を効果的にする貢献、⑤活動内容や過程の見える化への貢献の5項目。

⁴⁴ 2018年11月26日に長野大学の松下重雄地域づくり総合センター長／環境ツーリズム学部教授、高橋大輔大学教育センター長／環境ツーリズム学部教授、廣瀬亮学務グループ地域づくり総合センター事務長・研究推進担当事務長、池谷道英学務グループ教育支援担当課長・大学改革室室長、坂口洋学務グループ地域づくり総合センター主幹）に訪問調査。

⁴⁵ 本学のまちかどキャンパスの取り組みについては第5章を参照。

⁴⁶ 法人名は長野学園。

⁴⁷ 男女比は男818人、女581人と、54:46で男性の方が多い。

⁴⁸ 福祉社会学部は1年に1回の実施。

⁴⁹ 福祉社会学部では「コミュニティライティング」と呼称。

⁵⁰ 社会調査論（1年次配当。4単位）、統計学（2年次配当。2単位）、社会統計法（2年次配当。2単位）、社会調査法（2年次配当。2単位）、社会調査演習（3年次配当。6単位）。

⁵¹ ヒアリングによれば、インターンシップには、100人の学生に対し、8人の教員を付け伴走するなど、かなりキメの細かい伴走支援をしている。

⁵² 2018年12月17日に福知山公立大学で開催された地域協働型教育研究会（公開研究会）における信州大学の林靖人学長補佐（国立大学法人信州大学 学術研究院 総合人間科学系 准教授、学術研究・産学官連携推進機構産学官連携・地域総合戦略推進本部長、キャリア教育・サポートセンター副センター長、社会基盤研究センター地域ブランド部門長 URA 室（University Research Administration Office）副室長）による報告より。

⁵³ 旧国名を冠した大学としては日本唯一の大学である。

⁵⁴ 大学院は、人文科学研究科、教育学研究科、経済・社会政策科学研究科、総理科学研究科、医学系研究科、総

合医理工学研究科の6研究科ある。

⁵⁵ 5年間の取り組みを終え、文部科学省からS評価(7/76大学)を獲得するに至っている。

⁵⁶ 地域経営、芸術文化、環境共生、多文化協働、健康超順、防災減災、キャリアの7分野から構成される。

⁵⁷ 位置付けは認定8単位と専門8単位の16単位からなる副専攻プログラム。

⁵⁸ 先輩が後輩に伴走する仕組みができており、「リアルプロジェクトマネジメント」の一面もあるという。

⁵⁹ 2017年度からは3コースを融合して、総合プログラム化している。

⁶⁰ 受講希望者は志望動機等を提出し、審査の上で決定されている。

⁶¹ この四半世紀で63の公立大学が誕生し、2018年5月現在で公立大学法人の数は92を数え、国立大学法人数を越えている。

⁶² 2018年5月現在で92大学中80大学が公立大学法人化した。